

令和4年度

あきる野市の財政

令和6年3月

あきる野市

～ 目 次 ～

第1編 財務書類

第1章 財務書類の作成に当たって

1	財務書類作成の背景	7
2	財務書類4表とは	7
3	財務書類の作成基準	7
4	作成基準日・対象期間	7
5	財務書類4表の相互関係	7

第2章 一般会計等財務書類4表

1	一般会計等とは	9
2	一般会計等貸借対照表	9
3	一般会計等行政コスト計算書	12
4	一般会計等純資産変動計算書	14
5	一般会計等資金収支計算書	15
6	一般会計等財務書類4表を活用した財務分析	17

第3章 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表とは	22
2	連結貸借対照表の概要	23
3	連結行政コスト計算書の概要	24
4	連結純資産変動計算書の概要	26
5	連結資金収支計算書の概要	27
6	連結財務書類と一般会計等財務書類の比較	27

【財務書類等】

○一般会計等財務書類4表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類4表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

第2編 財政白書

第1章 財政白書の作成に当たって

1	財政白書作成の背景	55
2	財政とは	55
3	会計の区分	55
4	決算の推移	56
5	令和4年度決算の状況	57
6	住民基本台帳人口	57

第2章 歳入の状況

1	歳入の推移	57
2	自主財源と依存財源	65
3	収益事業収入	65

第3章 歳出の状況

1	性質別経費の推移	66
2	目的別経費の推移	78

第4章 基金と債務の状況

1	基金の残高	80
2	市債の残高	81
3	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	82
4	市の将来債務	83

第5章 財政の弾力性を表す指標

1	経常収支比率	84
2	財政力指数	86

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

1	健全化判断比率	87
2	資金不足比率	89

【参考】	類似団体について	90
------	----------	----

資料編		93
-----	--	----

第 1 編 財 務 書 類

第1章 財務書類の作成に当たって

1 財務書類作成の背景

国は、地方公共団体における公会計制度への取組状況を踏まえ、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計制度の整備方針を示し、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう、地方公共団体に要請しました。

本市では、これまで、平成10年度決算から普通会計貸借対照表の作成を開始以降、平成12年度決算からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を、平成20年度決算からは、総務省方式改定モデルによる財務書類を作成するとともに、平成28年度には固定資産台帳の整備を行いました。

平成28年度決算からは、国の要請を踏まえた「統一的な基準」により、一般会計等及び公営事業会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しています。

2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、発生主義・複式簿記を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の財務書類作成要領等に基づき、財務書類を作成しています。

4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和5年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間中（令和4年4月1日から令和5年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

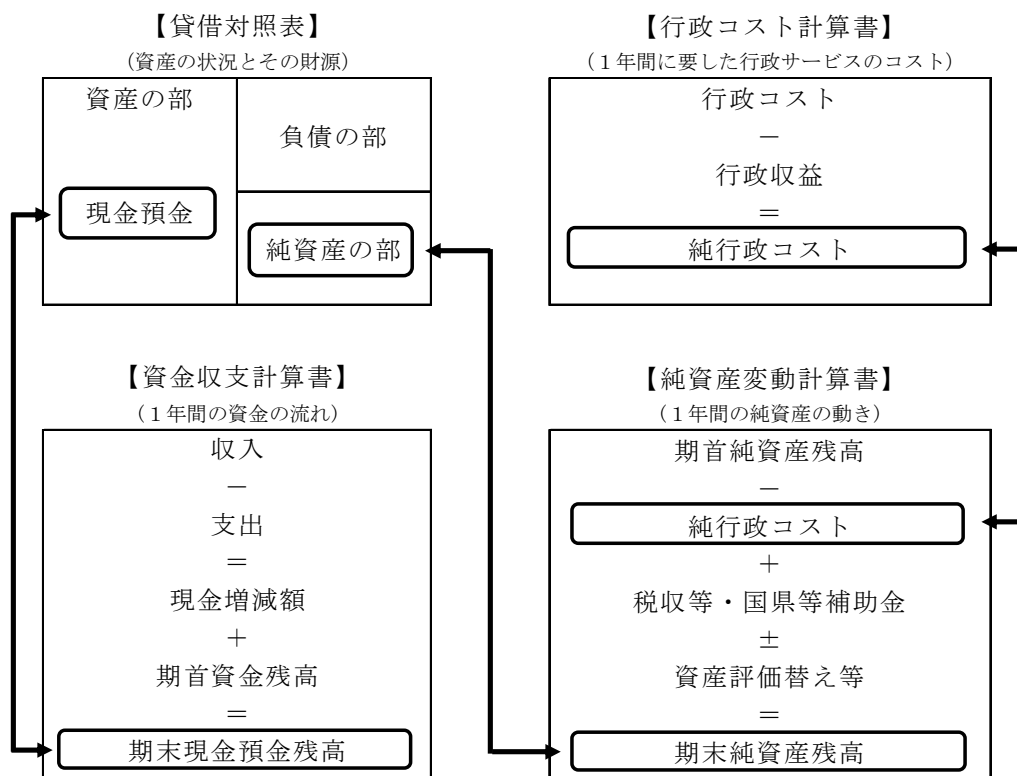
5 財務書類4表の相互関係

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「税収等」・「国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、現金の動きを表す計算書であるため、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記ようになります。

財務書類4表の相互関係図



第2章 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等とは

一般会計等とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を整理して比較できるようにした会計の範囲で、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計で構成されています。本市の一般会計等の対象は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計です。

2 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを経営的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となって釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

① 資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産となります。(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、市税等の収入未済額等があります。

② 負債

負債とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

③ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源とした場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでに収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができ、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されています。

貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
[資産の部] これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金、現金など)	[負債の部] 将来の世代が負担しなければならないもの (地方債、退職手当引当金など)
	[純資産の部] これまでの世代が既に負担してきたもの (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

(2) 貸借対照表の概要

【一般会計等貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較	負債の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	92,376,528	93,334,233	△ 957,705	(1)地方債	23,385,261	24,092,407	△ 707,146
(2)無形固定資産	2,721	778	1,943	(2)退職手当引当金	3,679,482	3,687,916	△ 8,434
(3)投資その他の資産	3,808,993	2,664,874	1,144,119	固定負債 計	27,064,743	27,780,323	△ 715,580
固定資産 計	96,188,242	95,999,884	188,358				
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	1,360,411	1,878,242	△ 517,831	(1)1年内償還予定地方債	2,140,885	2,044,429	96,456
(2)未収金	103,800	94,099	9,701	(2)賞与等引当金	282,639	273,550	9,089
(3)短期貸付金	80	0	80	(3)預り金	61,004	40,941	20,063
(4)基金	2,021,311	2,176,626	△ 155,315	流動負債 計	2,484,528	2,358,920	125,608
(5)その他	0	0	0	負債合計	29,549,271	30,139,244	△ 589,973
(6)徴収不能引当金	△ 501	△ 381	△ 120	純資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
流動資産 計	3,485,102	4,148,586	△ 663,484	純資産合計	70,124,073	70,009,227	114,846
資産合計	99,673,344	100,148,470	△ 475,126	負債及び純資産合計	99,673,344	100,148,470	△ 475,126

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末における資産総額は、996億7,334万4千円となり、前年度比で4億7,512万6千円減少しました。一方、「負債」は、295億4,927万1千円(構成比29.6%)で、前年度比で5億8,997万3千円減少しました。この結果、「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、701億2,407万3千円(同70.4%)となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が961億8,824万2千円(構成比96.5%)、流動資産が34億8,510万2千円(同3.5%)となっており、ほとんどを公共施設などの固定資産が占めています。他方、「負債」の内訳は、固定負債が270億6,474万3千円(同91.6%)、流動負債が24億8,452万8千円(同8.4%)となっています。

① 固定資産(30ページ)

固定資産のうち「有形固定資産」は、923億7,652万8千円で、内訳では、事業用土地が有形固定資産の50.5%を占めており、次いで庁舎、学校などの事業用建物が17.3%、道路、橋りょうなどのインフラ土地が14.9%となっています。なお、減価償却については、毎年度、資産の種類区分ごとに定額法で行っており、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従っています。

「無形固定資産」はソフトウェアが計上されています。

「投資その他の資産」では、公共施設整備基金やテレビ共同受信施設整備基金などの特定の目的のために積み立てた「基金」が21億3,926万6千円と56.2%を占めています。次いで、「投資及び出資金」が11億8,250万2千円で31.0%となっています。

② 流動資産（30ページ）

流動資産では、「基金」が20億2,131万1千円と58.0%を占めています。「基金」には、財政調整基金を計上しています。

また、「現金預金」が13億6,041万1千円、市税や使用料、手数料などの収入未済額を債権として計上する「未収金」が1億380万円となっています。

③ 負債（30ページ）

負債の中で最も大きな割合を占めているのが「地方債」で、「1年内償還予定地方債」と合わせて255億2,614万6千円となっており、負債全体の86.4%を占めています。次いで、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である「退職手当引当金」が36億7,948万2千円となっています。

④ 純資産（30ページ）

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の2つに分類されます。

「固定資産等形成分」は、固定資産を取得するためなどに充てられた財源で、貸借対照表の固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されています。

「余剰分（不足分）」は、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、令和4年度末の「余剰分（不足分）」は、280億8,556万円のマイナスとなっています。「余剰分（不足分）」のマイナスは、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 建物（鉄筋コンクリート）		2 工作物	
庁舎	50	道路（林道等含む）	50
事務所	50	舗装（コンクリート）	15
公民館	50	舗装（アスファルト）	10
体育館	47		
校舎・園舎	47	3 物品	
講堂	47	プレハブ	10
倉庫・物置	38	普通乗用車	6
便所	38	消防車	5
ボイラー室	38	ピアノ	5

※上記は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数の一例

3 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものですが、市の行政活動は資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることを目的とします。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の3つに分類されます。

コストの性質	内 容
業務費用	職員給与費や賞与等引当金繰入額などの「人件費」、委託料や維持補修費、減価償却費などの「物件費等」及び支払利息などの「その他の業務費用」に分類されます。
移転費用	補助金や交付金などの「補助金等」、扶助費などの「社会保障給付」、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの「他会計への繰出金」、それら以外の「その他」に分類されます。
臨時損失	災害復旧に関する経費である「災害復旧事業費」や、資産売却時の収入が帳簿価額を下回る場合及び除却した資産の除却時の帳簿価額である「資産除売却損」などに分類されます。

収益は、以下の3つに分類されます。

収益の性質	主なもの
使用料及び手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
その他	市有地売却収入や学校給食納付金など上記以外のもの
臨時利益	資産売却時の収入が帳簿価額を上回る場合の資産売却益など

① 行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益からなり、これらを差し引きしたものが純行政コストになります。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コスト

は、大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「税金＝行政活動の財源」ではなく「税金＝自治体への資本の拠出」という捉え方をすることによるものです。

② コストの構造

純行政コストの支出内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費等の割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物件費等の中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

(2) 行政コスト計算書の概要

【一般会計等行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	33,310,125	100.0%	32,616,976	100.0%	693,149
1 業務費用	17,986,404	54.0%	17,838,343	54.7%	148,061
(うち人件費)	4,978,492	14.9%	4,908,528	15.0%	69,964
(うち物件費)	9,908,911	29.7%	10,271,172	31.5%	△ 362,261
(うち減価償却費)	1,780,450	5.3%	1,778,459	5.5%	1,991
2 移転費用	15,323,721	46.0%	14,778,634	45.3%	545,087
(うち補助金等)	4,638,539	13.9%	5,774,032	17.7%	△ 1,135,493
(うち社会保障給付)	6,209,913	18.6%	6,202,500	19.0%	7,413
(うち他会計への繰出金)	3,073,591	9.2%	2,800,401	8.6%	273,190
経常収益 B	1,564,499	100.0%	1,398,491	100.0%	166,008
1 使用料及び手数料	454,697	29.1%	444,773	31.8%	9,924
2 その他	1,109,802	70.9%	953,718	68.2%	156,084
純経常行政コスト C(A-B)	31,745,625		31,218,486		527,139
臨時損益 D	215,814		590,130		△ 374,316
1 臨時損失	215,814		590,130		△ 374,316
2 臨時利益	0		0		0
純行政コスト (C+D)	31,961,440		31,808,616		152,824

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の経常費用の合計は33億3,012万5千円で、その内訳は、「物件費」が9億9,891万1千円(構成比率29.7%)で最も多く、次いで、「社会保障給付」が6億2,991万3千円(同18.6%)、「人件費」が4億9,849万2千円(同14.9%)、「補助金等」が4億3,853万9千円(同13.9%)となっています。

経常費用は、前年度比で6億9,314万9千円増加しましたが、これは、国民健康保険特別会計繰出金の増加によるものです。

また、経常収益は、15億6,449万9千円となっており、前年度比で1億6,600万8千円増加しました。これは、国や都の補助金の過年度精算金が交付されたことなどによるものです。内訳としては、ごみ処理手数料、市立保育所保育料などの「使用料及び手数料」が4億5,469万7千円（構成比率29.1%）、市有地売払収入や学校給食納付金などの「その他」が11億980万2千円（同70.9%）となっています。

また、臨時損失については、令和元年東日本台風の災害復旧事業が進み、事業規模が縮小したことにより減少しています。その結果、行政コストから収益を差し引いた「純行政コスト」は、前年度比で1億5,282万4千円増加し、319億6,144万円となっています。

① 人件費（31ページ）

職員の給与や手当などの「職員給与費」が36億7,649万3千円で最も多く、次いで翌年度の6月支給分の賞与に係る令和4年度負担分を計上する、「賞与等引当金繰入額」が2億8,263万9千円などとなっています。

② 物件費等（31ページ）

委託料や光熱水費、消耗品費などの「物件費」が99億891万1千円で最も多く、次いで、工作物などの固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産に係る「減価償却費」が17億8,045万円、建物の修繕料などの「維持補修費」が4億6,734万2千円などとなっています。

③ 移転費用（31ページ）

生活保護費、児童手当の給付などの「社会保障給付」が62億991万3千円で最も多く、団体や個人に対する補助金や交付金などの「補助金等」が46億3,853万9千円で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金などの「他会計への繰出金」が30億7,359万1千円などとなっています。

④ 臨時損益（31ページ）

臨時損失は、2億1,581万4千円となり、前年度比で3億7,431万6千円減少しました。これは、令和元年東日本台風による災害復旧事業が進み、事業規模が縮小したことによるものです。臨時損失から臨時利益を差し引いた臨時損益は2億1,581万4千円となりました。

4 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかについて表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にわたる負担の増加とも考えられます。逆

に、純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

【一般会計等純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
前年度末純資産残高	70,009,227	69,000,969	1,008,258
純行政コスト(△)	△ 31,961,440	△ 31,808,616	△ 152,824
財源	32,080,260	32,813,397	△ 733,137
税収等	18,927,856	18,485,845	442,011
国県等補助金	13,152,404	14,327,552	△ 1,175,148
本年度差額	118,820	1,004,781	△ 885,961
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3,205	3,477	△ 272
その他	△ 7,180	0	△ 7,180
本年度末純資産変動額	114,846	1,008,258	△ 893,412
本年度末純資産残高	70,124,073	70,009,227	114,846

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストと財源（税収等及び国県等補助金）

純行政コストの金額に対して、税収等及び経常的な国県等補助金の金額がどの程度なのかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

令和4年度は、「純行政コスト」319億6,144万円に対して、地方税、地方交付税及び各種交付金などの「税収等」が189億2,785万6千円、「国県等補助金」が131億5,240万4千円となりました。また、「無償所管換等」は、普通財産の計上漏れの建物29万円、ソフトウェア291万5千円を計上したことから、320万5千円となりました。この結果、本年度末の純資産は701億2,407万3千円となり、前年度比で1億1,484万6千円増加しました。

5 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

収支をその性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
業務活動収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など 臨時支出の例：災害復旧事業費など 臨時収入の例：国や都からの補助金（災害復旧事業費に係わるもの）など
投資活動収支	学校や道路の施設整備や貸付、出資に伴う収支など 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、貸付金の回収など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）など
財務活動収支	地方債の発行や返済に伴う収支 収入の例：地方債発行収入 支出の例：地方債の元金償還額

【一般会計等資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
1 業務活動収支	1,376,399	2,353,711	△ 977,312
支出合計	31,497,731	30,849,215	648,516
収入合計	32,993,656	33,458,522	△ 464,866
臨時支出合計	149,923	481,034	△ 331,111
臨時収入合計	30,397	225,438	△ 195,041
2 投資活動収支	△ 1,303,603	△ 1,885,620	582,017
支出合計	2,045,760	2,702,461	△ 656,701
収入合計	742,156	816,841	△ 74,685
3 財務活動収支	△ 610,690	756,023	△ 1,366,713
支出合計	2,044,429	2,210,112	△ 165,683
収入合計	1,433,739	2,966,135	△ 1,532,396
本年度資金収支額 A	△ 537,894	1,224,114	△ 1,762,008
前年度末資金残高 B	1,837,301	613,187	1,224,114
本年度末資金残高(A+B)	1,299,407	1,837,301	△ 537,894

前年度末歳計外現金残高	40,941	38,653	2,288
本年度歳計外現金増減額	20,063	2,288	17,775
本年度末歳計外現金残高	61,004	40,941	20,063
本年度末現金預金残高	1,360,411	1,878,242	△ 517,831

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 資金収支計算書の概要

令和4年度の1年間の収支を見ると、5億3,789万4千円のマイナスとなり、歳計現金の残高は、12億9,940万7千円となりました。ここに、社会保険料などの歳計外現金を合わせ、令和4年度末の現金預金残高は13億6,041万1千円となり、前年度比で5億1,783万1千円減少しました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

① 業務活動収支の部（33ページ）

経常的な行政活動などに伴う現金収支を表す業務活動収支は、支出が314億9,773万1千円に対し、収入が329億9,365万6千円となりました。また、災害復旧事業などによる臨時支出が1億4,992万3千円に対し、臨時収入が3,039万7千円となり、13億7,639万9千円のプラスとなりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

② 投資活動収支の部（33ページ）

学校や道路整備、貸付金などの支出である投資活動支出が20億4,576万円に対し、この財源である国や都の補助金の受入れや基金の取崩し収入、市有地売払収入などの収入は7億4,215万6千円となり、13億360万3千円のマイナスとなっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、業務活動収支のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることがわかります。

③ 財務活動収支の部（33ページ）

支出には、地方債償還額である20億4,442万9千円を、また収入には地方債発行収入である14億3,373万9千円を計上しています。財務活動収支の部は6億1,069万円のマイナスになっていますが、地方債の償還額が発行額を上回っている分、地方債残高が減少しているということになります。

6 一般会計等財務書類4表を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の視点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされており、本市では各々75.9%、27.6%となっています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	金 額
有形固定資産合計 (A)	92,376,528
純資産合計 (B)	70,124,073
地方債残高 (C)	25,526,146
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	75.9%
将来世代の負担率 (C) / (A)	27.6%

※地方債残高には、臨時財政対策債などの特例地方債の残高を含んでいます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0年から7.0年の間とされておりますが、本市では2.7年となっております。

(計算式)

歳入額対資産比率 (年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	99,673,344
歳入総額 (B)	37,037,249
歳入総額対資産比率 (A) / (B)	2.7年

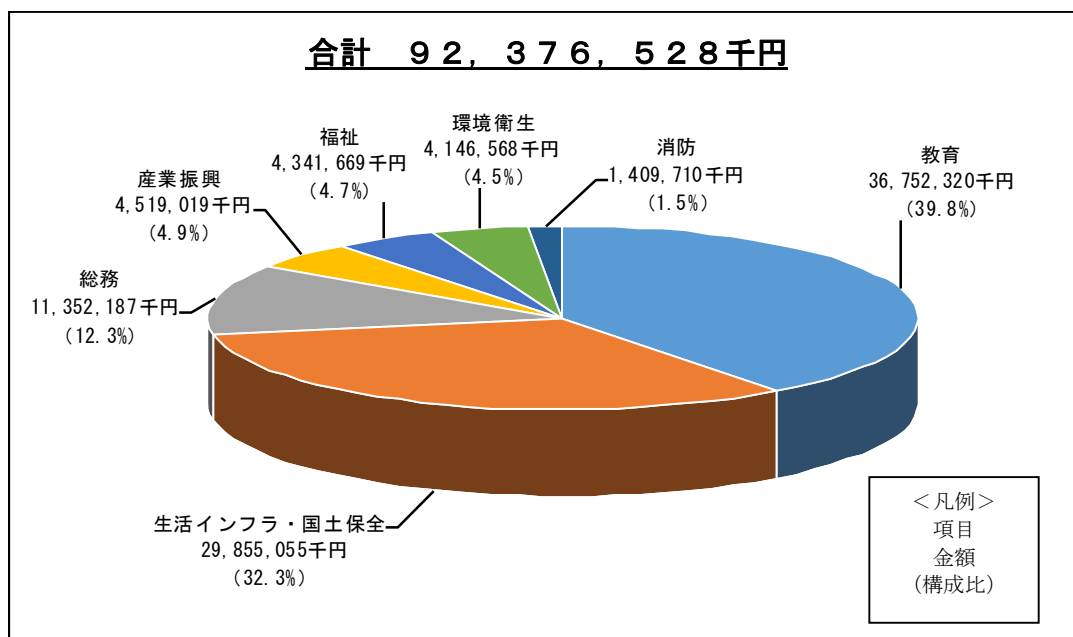
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入の総額に前年度末資金残高を加算して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的別ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的別では、校舎や学校用地などの「教育」が最も多く、次いで、道路や橋梁などの「生活インフラ・国土保全」、庁舎などの「総務」、観光施設などの「産業振興」となっています。

<行政目的別有形固定資産の内訳>



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地、立木竹及び建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされておりますが、本市では平均75.9%となっております。比率が高くなっている理由として、資産の老朽化のほかに、多くの道路や橋梁で、固定資産台帳上の簿価を1円として取り扱っていることが挙げられます。

(計算式)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地・立木竹 ・建設仮勘定	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
教育	36,752,320	29,898,985	19,896,749	74.4%
生活インフラ・国土保全	29,855,055	16,152,991	60,179,895	81.5%
総務	11,352,187	6,370,761	5,562,721	52.8%
産業振興	4,519,019	2,550,792	4,975,495	71.7%
福祉	4,341,669	2,511,924	2,926,866	61.5%
環境衛生	4,146,568	4,018,029	656,671	83.6%
消防	1,409,710	294,969	2,362,333	67.9%
有形固定資産合計	92,376,528	61,798,451	96,560,730	75.9%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

令和4年度の市民1人当たりの「資産総額」は125万1,423円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は37万998円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は88万425円となっています。前年度と比較すると、地方債の減少などにより市民1人当たりの負債総額が減少したため、差引きである市民1人当たりの純資産は増加しました。

【市民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較	負債の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,159,810	1,167,685	△ 7,875	(1)地方債	293,608	301,415	△ 7,807
(2)無形固定資産	34	10	24	(2)退職手当引当金	46,197	46,139	58
(3)投資その他の資産	47,823	33,340	14,483	固定負債 計	339,804	347,554	△ 7,750
固定資産 計	1,207,667	1,201,034	6,633	2 流動負債			
2 流動資産				(1)1年内償還予定地方債	26,879	25,577	1,302
(1)現金預金	17,080	23,498	△ 6,418	(2)賞与等引当金	3,549	3,422	127
(2)未収金	1,303	1,177	126	(3)預り金	766	512	254
(3)短期貸付金	1	0	1	流動負債 計	31,194	29,512	1,682
(4)基金	25,378	27,231	△ 1,853	負債合計	370,998	377,066	△ 6,068
(5)その他	0	0	0	純資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
(6)徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1	純資産合計	880,425	875,871	4,554
流動資産 計	43,756	51,902	△ 8,146	負債及び純資産合計	1,251,423	1,252,937	△ 1,514
資産合計	1,251,423	1,252,937	△ 1,514				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口：79,648人

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「純経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされており、本市では4.9%となっています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	純経常行政コスト	受益者負担比率
1,564,499	31,745,625	4.9%

(7) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされておりますが、本市では18.5年となっております。償還可能年数が平均的な値を上回っているのは、償還年数が20年となっている臨時財政対策債が地方債残高の55.1%を占めていることなどによるものです。

(計算式)

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

地方債残高	業務活動収支	地方債の償還可能年数
25,526,146	1,376,399	18.5年

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの公営事業会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、一般会計等だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の一般会計等に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

(1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象として「全部連結」を行います。

① 一般会計等

② 公営事業会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計

③ 一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、退職手当組合特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合

④ 第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、公益社団法人あきる野市シルバー人材センター

(2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、統一的な基準に揃えるための読替えを行うとともに、一般会計等に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を合わせて一つの団体とみるため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなして相殺消去を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

令和4年度末における「資産」の総額は、前年度比で9億904万3千円減少し、1,528億7,597万円となりました。また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、前年度比で8億8,875万9千円増加し、832億9,819万9千円（構成比率54.5%）となり、将来の世代への負担として残された「負債」は、前年度比で17億9,780万2千円減少し、695億7,777万1千円（同45.5%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が1,411億8,444万5千円（同92.4%）、流動資産が116億9,152万5千円（同7.6%）となっており、ほとんどを固定資産が占めています。「負債」については、地方債関係が固定負債と流動負債を合わせて503億5,150万6千円となっており、負債の72.4%を占めています。固定負債のその他が前年度比で2億7,430万7千円減少しているのは、固定負債「その他」に含まれる下水道事業会計の長期前受金の減少によるものです。

【連結貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較	負債の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	132,190,426	134,145,764	△ 1,955,338	(1)地方債等	45,483,144	47,601,384	△ 2,118,240
(2)無形固定資産	2,800,310	2,902,071	△ 101,761	(2)長期未払金	9	8	1
(3)投資その他の資産	6,193,710	5,023,017	1,170,693	(3)退職手当引当金	4,217,603	4,235,979	△ 18,376
固定資産 計	141,184,445	142,070,852	△ 886,407	(4)その他	13,007,304	13,281,611	△ 274,307
				固定負債 計	62,708,061	65,118,982	△ 2,410,921
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	7,196,956	7,381,296	△ 184,340	(1)1年内償還予定地方債等	4,868,362	4,753,623	114,739
(2)未収金	1,323,843	1,333,315	△ 9,472	(2)未払金	1,357,187	882,456	474,731
(3)短期貸付金	80	0	80	(3)未払費用	4,887	15,314	△ 10,427
(4)基金	2,434,951	2,549,518	△ 114,567	(4)前受金	2,636	2,824	△ 188
(5)棚卸資産	34,136	40,088	△ 5,952	(5)賞与等引当金	520,884	504,658	16,226
(6)その他	703,646	411,517	292,129	(6)預り金	112,006	90,396	21,610
(7)徴収不能引当金	△ 2,088	△ 1,572	△ 516	(7)その他	3,748	7,318	△ 3,570
流動資産 計	11,691,525	11,714,161	△ 22,636	流動負債 計	6,869,710	6,256,591	613,119
				負債合計	69,577,771	71,375,573	△ 1,797,802
				純資産の部	令和4年度	令和3年度	前年度比較
				純資産合計	83,298,199	82,409,440	888,759
資産合計	152,875,970	153,785,013	△ 909,043	負債及び純資産合計	152,875,970	153,785,013	△ 909,043

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 固定資産 (46ページ)

固定資産のうち「有形固定資産」は、1,321億9,042万6千円で93.6%を占めています。「無形固定資産」は28億31万円、「投資その他の資産」は61億9,371万円となっています。

有形固定資産の内訳としては、事業用土地が36.9%、次いでインフラ工作物が31.0%、事業用建物が16.2%を占めており、インフラ土地が10.4%となっています。固定資産が前年度から8億8,640万7千円減少しているのは、主に減価償却によるものです。

(2) 流動資産 (46ページ)

流動資産では、「現金預金」が71億9,695万6千円、「基金」が24億3,495万1千円で、合わせて82.4%を占めています。なお、「未収金」は13億2,384万3千円で、このうち208万8千円を「徴収不能引当金」として控除しています。

(3) 負債 (46ページ)

固定負債は、「地方債等」が454億8,314万4千円で72.5%となり大部分を占めています。

流動負債は、「1年内償還予定地方債等」が48億6,836万2千円で70.9%を占めています。

(4) 純資産 (46ページ)

固定資産を取得するためなどに充てられた財源である「固定資産等形成分」が1,439億2,027万4千円のプラスで、「余剰分(不足分)」は607億5,820万8千円のマイナスとなっています。また、一部事務組合負担金などの負担率の変動により生じた差額分を計上している「他団体出資等分」は1億3,613万3千円のプラスとなっています。

3 連結行政コスト計算書の概要

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の経常費用は、前年度比で10億8,599万円増加し、700億2,534万円となりました。

その内訳は、「補助金等」が279億3,522万4千円(構成比率39.9%)で最も多く、次いで、「物件費」が141億6,893万6千円(同20.2%)、「人件費」が83億1,869万7千円(同11.9%)となっています。

また、経常収益は、前年度比で2億4,282万2千円増の149億540万6千円で、その内訳は、「使用料及び手数料」が54億6,289万3千円、「その他」が94億4,251万3千円となっています。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度比で8億4,316万8千円増加し、551億1,993万4千円となりました。

また、資産の除売却損などを計上する「臨時損失」が2億4,654万7千円、売却益などを計上する「臨時利益」が2,352万2千円となり、「純行政コスト」は前年度比で11億9,908万1千円増加し、553億4,295万9千円となりました。

【連結行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	70,025,340	100.0%	68,939,350	100.0%	1,085,990
1 業務費用	34,460,786	49.2%	34,344,845	49.8%	115,941
(うち人件費)	8,318,697	11.9%	8,285,483	12.0%	33,214
(うち物件費)	14,168,936	20.2%	14,469,419	21.0%	△ 300,483
(うち減価償却費)	3,765,751	5.4%	3,832,014	5.6%	△ 66,263
(うちその他の業務費用)	7,298,074	10.4%	3,778,394	5.5%	3,519,680
2 移転費用	35,564,554	50.8%	34,594,504	50.2%	970,050
(うち補助金等)	27,935,224	39.9%	28,369,441	41.2%	△ 434,217
(うち社会保障給付)	6,227,841	8.9%	6,221,521	9.0%	6,320
(うちその他)	1,401,013	2.0%	3,109	0.0%	1,397,904
経常収益 B	14,905,406	100.0%	14,662,584	100.0%	242,822
1 使用料及び手数料	5,462,893	36.7%	5,209,981	35.5%	252,912
2 その他	9,442,513	63.3%	9,452,603	64.5%	△ 10,090
純経常行政コスト C(A-B)	55,119,934		54,276,766		843,168
臨時損益 D	223,025		△ 132,887		355,912
1 臨時損失	246,547		627,372		△ 380,825
2 臨時利益	23,522		760,259		△ 736,737
純行政コスト (C+D)	55,342,959		54,143,878		1,199,081

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用

① 人件費 (47ページ)

職員の給与や手当などを計上する「職員給与費」が6億6,824万6千円となり、人件費のうち79.6%を占めています。

② 物件費等 (47ページ)

委託料や消耗品費などの「物件費」が、1億4,893万6千円で物件費等のうち75.2%を占めています。次いで、固定資産に係る「減価償却費」が3億6,575万1千円、建物の修繕料など「維持補修費」が5億4,721万9千円となっています。

③ 移転費用 (47ページ)

他団体への補助金や負担金などを計上する「補助金等」が2億7,522万4千円で、移転費用のうち78.5%を占めています。前年度から4億3,421万7千円減少しているのは、主に、一般会計で前年度実施した子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの影響によるものです。次いで、「社会保障給付」が6億2,784万1千円となっています。

(2) 経常収益

① 使用料及び手数料 (47ページ)

国民健康保険税や下水道使用料、病院の入院・外来収益などを計上する「使用料及び手数料」は54億6,289万3千円で、前年度比で2億5,291万2千円の増加となりました。

② その他 (47ページ)

新四季創造株式会社の売上やシルバー人材センターの経常収益などを計上する「その他」は94億4,251万3千円で、前年度比で1,009万円の減少となりました。これは主に東京都三市収益事業組合の開催収益の減少によるものです。

(3) 臨時損益 (47ページ)

災害復旧事業費や資産売却時の収入、帳簿価額との差額などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書の概要

令和4年度は、「純行政コスト」553億4,295万9千円に対して、地方税などの「税収等」が303億7,070万6千円、「国県等補助金」が261億8,566万円となっています。「税収等」が前年度比で18億7,543万8千円の増加となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減少に伴い、「国県等補助金」が前年度比で48億2,604万5千円の減少となっており、この結果、本年度末純資産残高は、前年度比で8億8,875万9千円増加し、832億9,819万9千円となりました。

【連結純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
前年度末純資産残高	82,409,440	77,346,293	5,063,147
純行政コスト(△)	△ 55,342,959	△ 54,143,878	△ 1,199,081
財源	56,556,366	59,506,973	△ 2,950,607
税収等	30,370,706	28,495,268	1,875,438
国県等補助金	26,185,660	31,011,705	△ 4,826,045
本年度差額	1,213,407	5,363,094	△ 4,149,687
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3,205	3,477	△ 272
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,450	53,821	△ 81,271
その他	△ 300,403	△ 357,245	56,842
本年度末純資産変動額	888,759	5,063,147	△ 4,174,388
本年度末純資産残高	83,298,199	82,409,440	888,759

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 連結資金収支計算書の概要

令和4年度の資金収支は1億8,819万8千円のマイナス、歳計外現金が2,004万7千円のプラスとなりました。この結果、本年度末の現金預金残高は、前年度比で1億8,434万円減少し、71億9,695万6千円となりました。

業務活動収支において、支出合計が前年度比で10億5,725万2千円の増加、収入合計が前年度比で5億8,674万2千円の減少となっているのは、主に、東京都三市収益事業組合の開催費及び開催収益の減少によるものです。

【連結資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
1 業務活動収支	4,944,410	6,462,521	△ 1,518,111
支出合計	66,183,825	65,126,573	1,057,252
収入合計	71,252,697	71,839,439	△ 586,742
臨時支出合計	178,380	516,390	△ 338,010
臨時収入合計	53,918	266,046	△ 212,128
2 投資活動収支	△ 2,890,459	△ 2,966,691	76,232
支出合計	2,604,583	5,477,512	△ 2,872,929
収入合計	△ 285,876	2,510,821	△ 2,796,697
3 財務活動収支	△ 2,242,149	745,040	△ 2,987,189
支出合計	4,813,051	5,211,314	△ 398,263
収入合計	2,570,902	5,956,354	△ 3,385,452
本年度資金収支額 A	△ 188,198	4,240,870	△ 4,429,068
前年度末資金残高 B	7,340,015	3,098,343	4,241,672
比例連結割合変更に伴う差額 C	△ 16,189	802	△ 16,991
本年度末資金残高(A+B+C)	7,135,628	7,340,015	△ 204,387

前年度末歳計外現金残高	41,281	38,968	2,313
本年度歳計外現金増減額	20,047	2,313	17,734
本年度末歳計外現金残高	61,328	41,281	20,047
本年度末現金預金残高	7,196,956	7,381,296	△ 184,340

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 連結財務書類と一般会計等財務書類の比較

連結会計と一般会計等のそれぞれの財務書類を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、一般会計等に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
資産	152,875,970	99,673,344	1.5
負債	69,577,771	29,549,271	2.4
純資産	83,298,199	70,124,073	1.2

貸借対照表の負債の連単倍率が大きいのは、地方債残高の多い下水道事業会計、阿伎留病院企業団などを連結したことによるものです。

行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
経常費用	70,025,340	33,310,125	2.1
経常収益	14,905,406	1,564,499	9.5
(差引)純経常行政コスト A	55,119,934	31,745,625	1.7
臨時損失	246,547	215,814	1.1
臨時利益	23,522	—	—
(差引)臨時損益 B	223,025	215,814	1.0
純行政コスト (A+B)	55,342,959	31,961,440	1.7

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、一般会計等が行政コストの多くを経常収益には該当しない市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業会計等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの経常収益で、市民の皆様から負担をいただいて運営を行っていることによるものです。

【 財 務 書 類 等 】

○一般会計等財務書類 4 表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類 4 表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,188,242	固定負債	27,064,743
有形固定資産	92,376,528 ※	地方債	23,385,261
事業用資産	64,453,220 ※	長期未払金	-
土地	46,639,763	退職手当引当金	3,679,482
立木竹	723,553	損失補償等引当金	-
建物	46,293,960	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,294,917	流動負債	2,484,528
工作物	4,822,943	1年内償還予定地方債	2,140,885
工作物減価償却累計額	△ 3,766,598	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,639
航空機	-	預り金	61,004
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,549,271
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,515	固定資産等形成分	98,209,633
インフラ資産	27,682,549	余剰分(不足分)	△ 28,085,560
土地	13,721,002		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	74,566,041		
工作物減価償却累計額	△ 61,284,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	679,618		
物品	1,455,863		
物品減価償却累計額	△ 1,215,103		
無形固定資産	2,721		
ソフトウェア	2,721		
その他	-		
投資その他の資産	3,808,993		
投資及び出資金	1,182,502		
有価証券	-		
出資金	1,182,502		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,794		
長期貸付金	285,284		
基金	2,139,266		
減債基金	374,896		
その他	1,764,370		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,853		
流動資産	3,485,102 ※		
現金預金	1,360,411		
未収金	103,800		
短期貸付金	80		
基金	2,021,311		
財政調整基金	2,021,311		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 501		
資産合計	99,673,344	純資産合計	70,124,073
		負債及び純資産合計	99,673,344

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,310,125
業務費用	17,986,404
人件費	4,978,492
職員給与費	3,676,493
賞与等引当金繰入額	282,639
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,019,360
物件費等	12,160,373 ※
物件費	9,908,911
維持補修費	467,342
減価償却費	1,780,450
その他	3,669
その他の業務費用	847,539
支払利息	92,418
徴収不能引当金繰入額	10,015
その他	745,106
移転費用	15,323,721
補助金等	4,638,539
社会保障給付	6,209,913
他会計への繰出金	3,073,591
その他	1,401,678
経常収益	1,564,499
使用料及び手数料	454,697
その他	1,109,802
純経常行政コスト	31,745,625 ※
臨時損失	215,814
災害復旧事業費	149,923
資産除売却損	65,891
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	31,961,440 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,009,227	97,586,304	△ 27,577,077
純行政コスト(△)	△ 31,961,440		△ 31,961,440
財源	32,080,260		32,080,260
税収等	18,927,856		18,927,856
国県等補助金	13,152,404		13,152,404
本年度差額	118,820		118,820
固定資産等の変動(内部変動)		620,124	△ 620,124
有形固定資産等の増加		3,059,234	△ 3,059,234
有形固定資産等の減少		△ 2,283,875	2,283,875
貸付金・基金等の増加		244,690	△ 244,690
貸付金・基金等の減少		△ 399,925	399,925
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,205	3,205	-
その他	△ 7,180	-	△ 7,180
本年度純資産変動額	114,846	623,329	△ 508,483 ※
本年度末純資産残高	70,124,073	98,209,633	△ 28,085,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,497,731
業務費用支出	16,174,010
人件費支出	4,969,404
物件費等支出	10,380,293
支払利息支出	92,418
その他の支出	731,895
移転費用支出	15,323,721
補助金等支出	4,638,539
社会保障給付支出	6,209,913
他会計への繰出支出	3,073,591
その他の支出	1,401,678
業務収入	32,993,656
税込等収入	18,923,214
国県等補助金収入	12,563,612
使用料及び手数料収入	453,312
その他の収入	1,053,518
臨時支出	149,923
災害復旧事業費支出	149,923
その他の支出	-
臨時収入	30,397
業務活動収支	1,376,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,045,760 ※
公共施設等整備費支出	1,016,140
基金積立金支出	482,997
投資及び出資金支出	522,542
貸付金支出	24,080
その他の支出	-
投資活動収入	742,156
国県等補助金収入	558,395
基金取崩収入	43,656
貸付金元金回収収入	24,180
資産売却収入	115,925
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,303,603 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,044,429
地方債償還支出	2,044,429
その他の支出	-
財務活動収入	1,433,739
地方債発行収入	1,433,739
その他の収入	-
財務活動収支	△ 610,690
本年度資金収支額	△ 537,894
前年度末資金残高	1,837,301
本年度末資金残高	1,299,407
前年度末歳計外現金残高	40,941
本年度歳計外現金増減額	20,063
本年度末歳計外現金残高	61,004
本年度末現金預金残高	1,360,411

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等附属明細書

①有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,772,731	34,803,471	4,333,598	4,142,355	2,906,837	1,156,587	11,337,640	64,453,220
土地	3,688,915	28,112,590	2,511,132	4,018,029	1,655,243	294,677	6,359,177	46,639,763
立木竹	-	-	-	-	723,553	-	-	723,553
建物	2,064,612	6,553,260	1,818,665	124,326	368,009	308,321	4,761,850	15,999,043
工作物	16,882	120,068	3,009	-	157,557	553,297	205,532	1,056,345
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,322	17,553	792	-	2,475	292	11,081	34,515
インフラ資産	24,081,849	1,768,842	-	-	1,609,883	221,472	503	27,682,549
土地	11,789,067	1,768,842	-	-	162,590	-	503	13,721,002
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	11,620,095	-	-	-	1,440,362	221,472	-	13,281,929
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	672,687	-	-	-	6,931	-	-	679,618
物品	475	180,007	8,071	4,213	2,299	31,651	14,044	240,760
合計	29,855,055	36,752,320	4,341,669	4,146,568	4,519,019	1,409,710	11,352,187	92,376,528

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋川総合開発公社	55,000	163,843	49,603	114,240	100,000	55.00%	62,832	-	55,000
新四季創造株式会社	10,200	101,894	88,876	13,018	20,000	51.00%	6,639	-	10,200
合計	65,200	265,737	138,479	127,258	120,000	-	69,471	-	65,200

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	1,220	205,539,202	196,859,477	8,679,725	6,214,010	0.02%	1,704	-	1,220	1,220
(公財)東京ごと財団	4,500	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	0.91%	4,865	-	4,500	4,500
(公財)東京都豊林水産振興財団	15,355	15,303,710	1,425,892	13,877,818	13,579,513	0.11%	15,692	-	15,355	15,355
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	3,765	3,317,056	3,285	3,313,771	3,081,021	0.12%	4,049	-	3,765	3,765
東京都森林組合	1,769	1,167,164	579,294	587,870	132,258	1.34%	87,262,169	-	1,769	1,769
地方公共団体金融機構	4,700	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	111,526	-	4,700	4,700
合計	31,309	24,804,651,460	24,383,709,792	420,941,668	40,104,136	-	87,400,005	-	31,309	31,309

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,021,311	-	-	-	2,021,311	2,021,311
減債基金	-	-	-	374,896	374,896	374,896
保健福祉基金	-	-	-	45,243	45,243	45,243
環境保全基金	-	-	-	158,870	158,870	158,870
産業振興基金	-	-	-	227,821	227,821	227,821
公共施設整備基金	-	-	-	702,721	702,721	702,721
市営住宅整備基金	-	-	-	57,901	57,901	57,901
安心安全まちづくり基金	-	-	-	72,191	72,191	72,191
教育文化基金	-	-	-	30,351	30,351	30,351
育英資金貸付基金	-	-	-	23,007	23,007	23,007
テレビ共同受信施設整備基金	-	-	-	446,265	446,265	446,265
合計	2,021,311	-	-	2,139,266	4,160,577	4,160,577

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
阿伎留病院企業団貸付金	282,033	-	-	-	282,033
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
生活資金貸付金	3,251	206	80	-	3,331
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
町内会・自治会活動支援資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	285,284	206	80	-	285,364

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	47,899	3,029
市民税(法人)	2,627	166
固定資産税・都市計画税	25,676	1,624
軽自動車税	3,238	205
その他の未収金		
公立保育所保育料	263	17
私立保育所利用者負担金	2,677	169
し尿処理手数料	18	1
生活保護費弁償金	103,195	6,526
生活保護費返納金	16,311	1,032
学校給食納付金	3,382	214
児童扶養手当返還金	6,454	408
児童育成手当返還金	3,764	238
児童手当過年度返還金	130	8
中小企業チャレンジ奨励金返還金	160	10
小計	215,794	13,647
合計	215,794	13,647

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	35,961	173
市民税(法人)	1,045	5
固定資産税・都市計画税	14,981	72
軽自動車税	2,167	11
その他の未収金		
公立保育所保育料	455	2
私立保育所利用者負担金	532	3
学童クラブ育成費負担金	20	-
公営住宅使用料	890	4
普通河川占用料	1	-
し尿処理手数料	39	-
生活保護費弁償金	15,688	76
生活保護費返納金	2,525	12
学校給食納付金	3,578	17
児童扶養手当返還金	934	5
児童育成手当返還金	336	2
児童手当返還金	450	2
武蔵引田駅北口土地区画整理 事業保留地処分金	24,198	117
小計	103,800	501
合計	103,800	501

⑦負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	591,895	8,552	23,448	562,585	-	-	-	-	5,862
公営住宅建設	735,177	53,755	430,911	294,903	-	-	-	-	9,363
災害復旧	407,200	20,364	407,200	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	473,301	57,954	319,134	146,591	-	1,314	-	-	6,262
一般単独事業	2,317,538	338,551	-	1,752,492	348,000	-	-	-	217,046
その他	6,764,281	483,457	-	-	333,097	9,876	-	-	6,421,308
【特別分】									
臨時財政対策債	14,059,732	1,128,769	6,871,180	7,188,552	-	-	-	-	-
減税補てん債	59,374	26,915	59,374	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	117,648	22,568	-	89,900	-	27,748	-	-	-
合計	25,526,146	2,140,885	8,111,247	10,035,023	681,097	38,938	-	-	6,659,841

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
25,526,146	24,905,941	620,205	-	-	-	-	-

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,526,146	2,140,885	2,173,580	2,231,459	2,063,737	1,941,860	8,408,916	4,986,501	1,579,208	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑧引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	13,084	9,878	9,109	-	13,853
流動資産					
徴収不能引当金	381	137	17	-	501
固定負債					
退職手当引当金	3,687,916	-	-	8,434	3,679,482
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	273,550	282,639	273,550	-	282,639
合計	3,974,931	292,654	282,676	8,434	3,976,475

⑨補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	上水道工事負担金	東京都水道局長	35,783	武蔵引田駅北口土地区画整理 事業に伴う上水道工事負担金	
	新規就農者定着支援施設整備事業補助金	新規就農者	26,392	新規就農者定着支援施設整備 事業補助金	
	ガス工事負担金	ガス供給事業者	26,261	武蔵引田駅北口土地区画整理 事業に伴うガス工事負担金	
	その他		30,724		
	計		119,160		
	その他の補助金等	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	777,969	阿伎留医療センター運営
		西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	869,472	西秋川衛生組合運営
		秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	104,394	秋川流域斎場運営
		認証保育所運営事業補助金	認証保育所	93,377	認証保育所運営
		社会福祉協議会補助金	(社福)あさる野市社会福 祉協議会	75,847	社会福祉協議会助成
障害者日中活動系サービス推進事業費補助金		指定障害福祉サービ ス事業所	41,623	指定障害福祉サービ ス事業所運営	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金		対象者	34,320	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	
その他			2,522,377		
計			4,519,379		
合計			4,638,539		

⑩純資産変動計算書の財源に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		11,129,224	
		地方譲与税		182,290	
		各種交付金		2,336,310	
		地方特例交付金		94,094	
		地方交付税		4,939,016	
		分担金及び負担金		147,892	
		その他		98,750	
		小計		18,927,576	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		41,225
			都補助金		517,170
			計		558,395
		経常的補助金	国庫補助金		6,589,347
			都補助金		5,029,948
			計		11,619,295
小計		12,177,690			
合計		31,105,266			
テレビ共同受信事業特別会計	税収等	テレビ共同受信施設加入者分担金		280	
		小計		280	
	国県等補助金	資本的補助金	-		-
			-		-
			計		-
		経常的補助金	-		-
			-		-
			計		-
小計		-			
合計		280			
秋多都市計画事業武蔵引田駅 北口土地区画整理事業特別会計	税収等	-		-	
		-		-	
		-		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		-
			都補助金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫補助金		674,793
			都補助金		299,921
			計		974,714
小計		974,714			
合計		974,714			

(単位:千円)

⑪純資産変動計算書の財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	31,961,440	12,594,009	1,118,239	16,497,827	1,751,365
有形固定資産等の増加	3,059,234	558,395	315,500	2,185,339	-
貸付金・基金等の増加	244,690	-	-	244,690	-
その他	△ 3,975	-	-	-	△ 3,975
合計	35,261,389	13,152,404	1,433,739	18,927,856	1,747,390

⑫資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,299,407
短期投資	-
合計	1,299,407

注記表（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不納欠損に備えるため、過年度における不納欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②テレビ共同受信事業特別会計
- ③秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率 該当事項はありません。
- ②実質公債費比率 4.9%
- ③将来負担比率 22.1%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許額は91,853千円です。

事故繰越し額は7,017千円です。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は27,448,162千円です。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- | | | |
|---------------|--------------|--------------------------|
| ①地方債の現在高 | 25,526,146千円 | （うち臨時財政対策債 14,059,732千円） |
| ②公営企業債等繰入見込額 | 7,235,405千円 | |
| ③組合負担等見込額 | 5,782,313千円 | |
| ④退職手当負担見込額 | 3,942,222千円 | |
| ⑤充当可能基金 | 4,888,031千円 | |
| ⑥充当可能特定歳入 | 6,799,642千円 | |
| ⑦基準財政需要額算入見込額 | 27,448,162千円 | |

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

純資産における固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で構成されており、余剰分（不足分）は純資産における固定資産等形成分を除いた額となっています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,184,445 ※	固定負債	62,708,061 ※
有形固定資産	132,190,426 ※	地方債	45,483,144
事業用資産	74,861,342 ※	長期未払金	9
土地	48,738,384	退職手当引当金	4,217,603
立木竹	723,553	損失補償等引当金	-
建物	59,579,942	その他	13,007,304
建物減価償却累計額	△ 38,109,481	流動負債	6,869,710
工作物	10,314,268	1年内償還予定地方債	4,868,362
工作物減価償却累計額	△ 6,419,841	未払金	1,357,187
船舶	-	未払費用	4,887
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,636
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	520,884
航空機	-	預り金	112,006
航空機減価償却累計額	-	その他	3,748
その他	-	負債合計	69,577,771
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,515	固定資産等形成分	143,920,274
インフラ資産	55,379,173	余剰分(不足分)	△ 60,758,208
土地	13,721,002	他団体出資等分	136,133
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	105,267,084		
工作物減価償却累計額	△ 64,288,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	679,618		
物品	5,272,297		
物品減価償却累計額	△ 3,322,387		
無形固定資産	2,800,310		
ソフトウェア	10,669		
その他	2,789,641		
投資その他の資産	6,193,710		
投資及び出資金	906,769		
有価証券	311,979		
出資金	594,790		
その他	-		
長期延滞債権	316,810		
長期貸付金	291,995		
基金	4,649,576		
減債基金	374,896		
その他	4,274,680		
その他	59,598		
徴収不能引当金	△ 31,038		
流動資産	11,691,525 ※		
現金預金	7,196,956		
未収金	1,323,843		
短期貸付金	80		
基金	2,434,951		
財政調整基金	2,434,951		
減債基金	0		
棚卸資産	34,136		
その他	703,646		
徴収不能引当金	△ 2,088		
繰延資産	-		
資産合計	152,875,970	純資産合計	83,298,199
		負債及び純資産合計	152,875,970

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	70,025,340
業務費用	34,460,786
人件費	8,318,697
職員給与費	6,618,246
賞与等引当金繰入額	487,829
退職手当引当金繰入額	152,609
その他	1,060,013
物件費等	18,844,015 ※
物件費	14,168,936
維持補修費	547,219
減価償却費	3,765,751
その他	362,108
その他の業務費用	7,298,074
支払利息	400,433
徴収不能引当金繰入額	27,725
その他	6,869,916
移転費用	35,564,554 ※
補助金等	27,935,224
社会保障給付	6,227,841
他会計への繰出金	477
その他	1,401,013
経常収益	14,905,406
使用料及び手数料	5,462,893
その他	9,442,513
純経常行政コスト	55,119,934
臨時損失	246,547 ※
災害復旧事業費	149,923
資産除売却損	65,891
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,732
臨時利益	23,522
資産売却益	43
その他	23,479
純行政コスト	55,342,959

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,409,440	144,243,226	△ 61,997,369	163,583
純行政コスト(△)	△ 55,342,959		△ 55,342,959	-
財源	56,556,366		56,556,366	-
税金等	30,370,706		30,370,706	-
国県等補助金	26,185,660		26,185,660	-
本年度差額	1,213,407		1,213,407	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 331,065 ※	331,065 ※	
有形固定資産等の増加		3,970,249	△ 3,970,249	
有形固定資産等の減少		△ 4,216,401	4,216,401	
貸付金・基金等の増加		428,026	△ 428,026	
貸付金・基金等の減少		△ 512,938	512,938	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,205	3,205	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,450			△ 27,450
その他	△ 300,403	4,908	△ 305,311	
本年度純資産変動額	888,759	△ 322,952	1,239,161	△ 27,450
本年度末純資産残高	83,298,199	143,920,274	△ 60,758,208	136,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,183,825
業務費用支出	30,577,772 ※
人件費支出	8,376,398
物件費等支出	14,958,743
支払利息支出	400,390
その他の支出	6,842,240
移転費用支出	35,606,053
補助金等支出	27,970,905
社会保障給付支出	6,227,841
他会計への繰出支出	477
その他の支出	1,406,830
業務収入	71,252,697 ※
税込等収入	29,070,148
国県等補助金収入	27,209,982
使用料及び手数料収入	5,452,559
その他の収入	9,520,009
臨時支出	178,380 ※
災害復旧事業費支出	149,923
その他の支出	28,458
臨時収入	53,918
業務活動収支	4,944,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,604,583
公共施設等整備費支出	1,601,582
基金積立金支出	978,608
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	24,393
その他の支出	-
投資活動収入	△ 285,876
国県等補助金収入	△ 612,709
基金取崩収入	186,727
貸付金元金回収収入	24,180
資産売却収入	115,926
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,890,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,813,051 ※
地方債等償還支出	4,759,487
その他の支出	53,565
財務活動収入	2,570,902
地方債等発行収入	2,797,489
その他の収入	△ 226,587
財務活動収支	△ 2,242,149
本年度資金収支額	△ 188,198
前年度末資金残高	7,340,015
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,189
本年度末資金残高	7,135,628
前年度末歳計外現金残高	41,281
本年度歳計外現金増減額	20,047
本年度末歳計外現金残高	61,328
本年度末現金預金残高	7,196,956

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記表（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不納欠損に備えるため、過年度における不納欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 テレビ共同受信事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 西秋川衛生組合 : 比例連結 (70.85%)
- 一部事務組合・広域連合 阿伎留病院企業団 : 比例連結 (73.4783%)
- 一部事務組合・広域連合 秋川流域斎場組合 : 比例連結 (65.24625%)
- 一部事務組合・広域連合 東京市町村総合事務組合 : 比例連結 (3.9263%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 : 比例連結 (6.136%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.685%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都三市収益事業組合 : 比例連結 (33.33%)
- 一部事務組合・広域連合 退職手当組合特別会計 : 比例連結 (5.529%)
- 第三セクター 株式会社秋川総合開発公社 : 全部連結
- 第三セクター 新四季創造株式会社 : 全部連結
- 第三セクター 社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会 : 全部連結
- 第三セクター 公益社団法人あきる野市シルバー人材センター : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

第2編 財政白書

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- * 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- * 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度3月31日の人数を用いています。また、職員数については、各年度3月31日の人数を表記しています。
- * 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ－3』である以下の市です。
なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(90ページ参照)

- ・令和3年度～令和4年度 …国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市
- ・平成30年度～令和2年度…国立・福生・東大和・清瀬・稲城・あきる野の6市

第1章 財政白書の作成に当たって

1 財政白書作成の背景

令和4年度の経済を振り返りますと、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰などにより、引き続き厳しい状況となりました。

こうした中、本市においては、第2次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、基本理念の下に定める「基本計画」及び「国土強靱化地域計画」の方向性を踏まえ、重点的に取り組むべき施策・課題を着実に推進するために、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めてまいりました。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計、特別会計又は公営企業会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計と公営企業会計以外のすべてを経理しています。特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業のように特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。令和4年度における本市の特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の6つを設置しています。また、公営企業会計は、自治体が行う上下水道、病院事業などを民間企業に近い方法で経理を行う会計のことで、本市では下水道事業会計を設置しています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっており、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられています。本市の場合は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武

蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の3つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

4 決算の推移

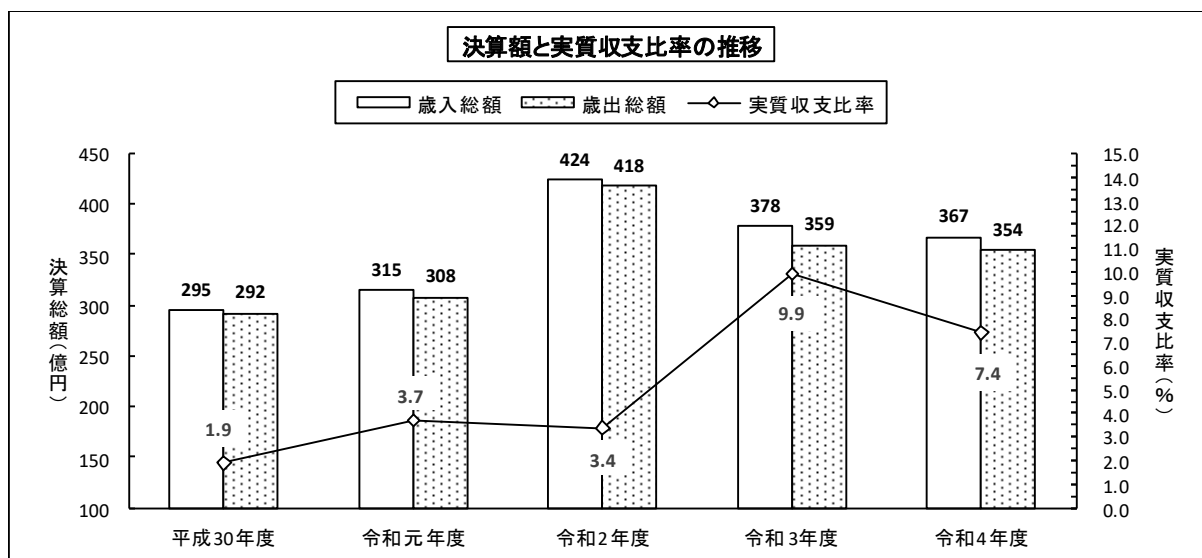
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といますが、一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	29,524,954	31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380
歳 出 総 額	29,201,916	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973
歳 入 歳 出 差 引 額	323,038	691,923	613,187	1,837,301	1,299,407
繰 越 財 源	6,270	86,014	29,175	82,668	12,717
実 質 収 支	316,768	605,909	584,012	1,754,633	1,286,690
単 年 度 収 支	△ 305,100	289,141	△ 21,897	1,170,621	△ 467,943
積 立 金	23,324	40	300,000	156,668	219,581
繰 上 償 還	60,000	0	0	0	0
積 立 金 取 崩	0	329,641	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 221,776	△ 40,460	278,103	1,327,289	△ 248,362
実 質 収 支 比 率	1.9	3.7	3.4	9.9	7.4
標 準 財 政 規 模	16,550,743	16,561,478	17,047,657	17,686,912	17,392,504
臨時財政対策債発行可能額	1,330,466	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239



令和4年度の実質単年度収支はマイナス2億4,836万2千円となりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

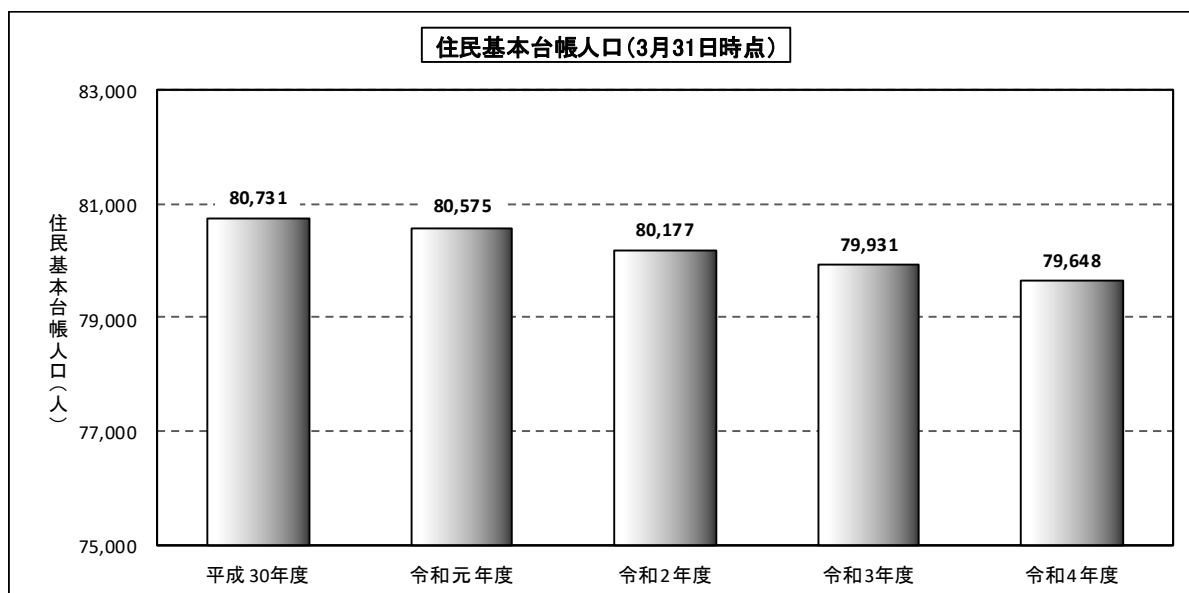
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見直しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

5 令和4年度決算の状況

令和4年度の歳入総額は、367億2,238万円で、前年度比で10億3,544万9千円、率にして2.7%の減となりました。また、歳出総額は、354億2,297万3千円で、前年度比で4億9,755万5千円、率にして1.4%の減となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は12億9,940万7千円となり、更に翌年度へ繰り越すべき財源1,271万7千円を差し引いた実質収支は12億8,669万円の黒字となっています。

6 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口は、令和4年度は79,648人となり、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じています。令和3年度と比較すると283人、率にして0.4%の減となりました。



第2章 歳入の状況

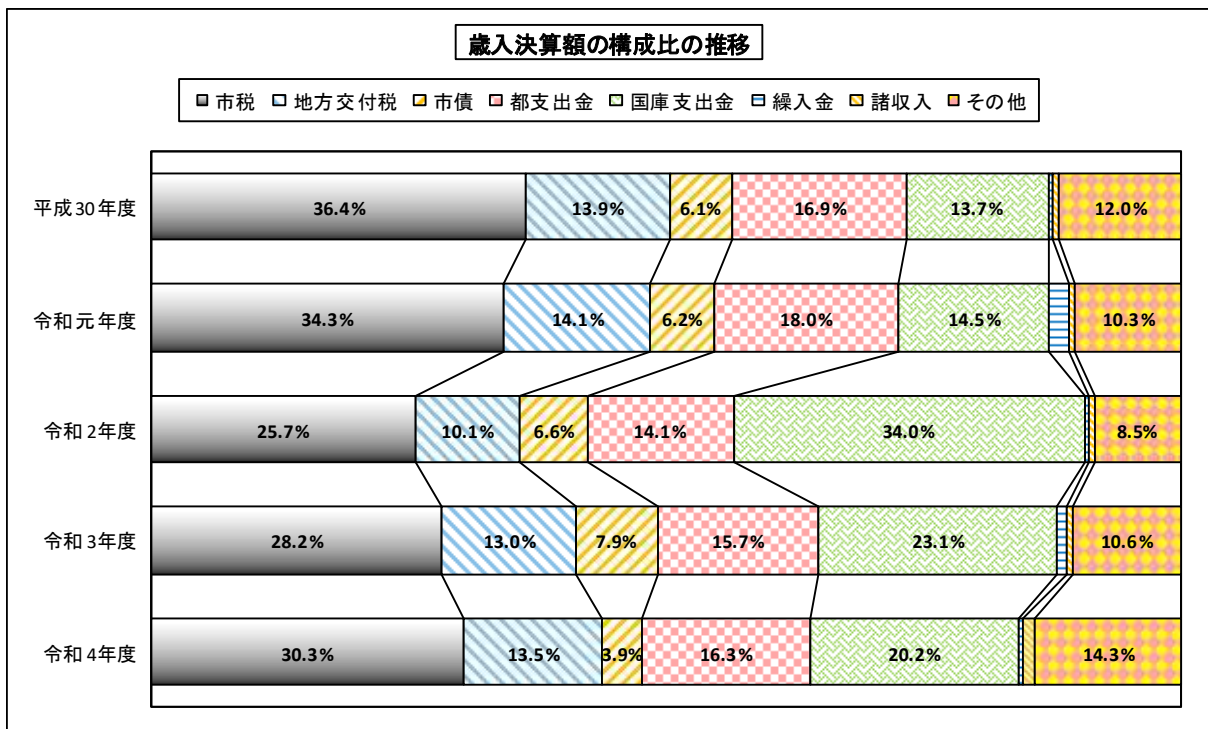
1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる市債などで構成されています。

歳入の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	10,735,250	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224
地 方 交 付 税	4,094,606	4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016
国 庫 支 出 金	4,038,165	4,557,486	14,385,247	8,728,784	7,402,398
都 支 出 金	4,995,399	5,680,550	5,957,512	5,926,825	5,987,825
繰 入 金	131,228	628,038	176,881	380,058	119,255
諸 収 入	173,436	182,337	234,509	185,565	447,314
市 債	1,804,166	1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739
そ の 他	3,552,704	3,240,110	3,658,826	4,003,696	5,263,609
歳 入 総 額	29,524,954	31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380



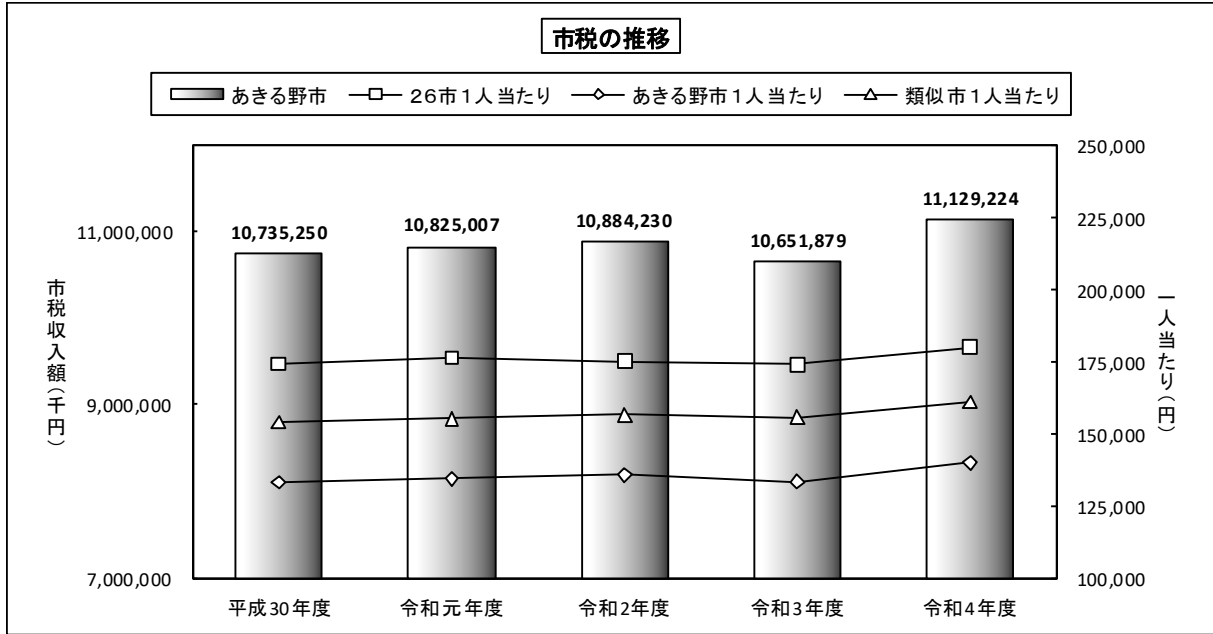
令和4年度の市税の構成比は、固定資産税や個人市民税の増などにより、前年度比で2.1ポイント増加し、30.3%となりました。

地方交付税の構成比については、12~14%程度で推移しており、前年度比で0.5ポイント増加し、13.5%となっています。

市債の構成比は、臨時財政対策債や武蔵引田駅北口土地区画整理事業債の減などにより、前年度比で4.0ポイント減少し、3.9%となりました。

(1) 市税

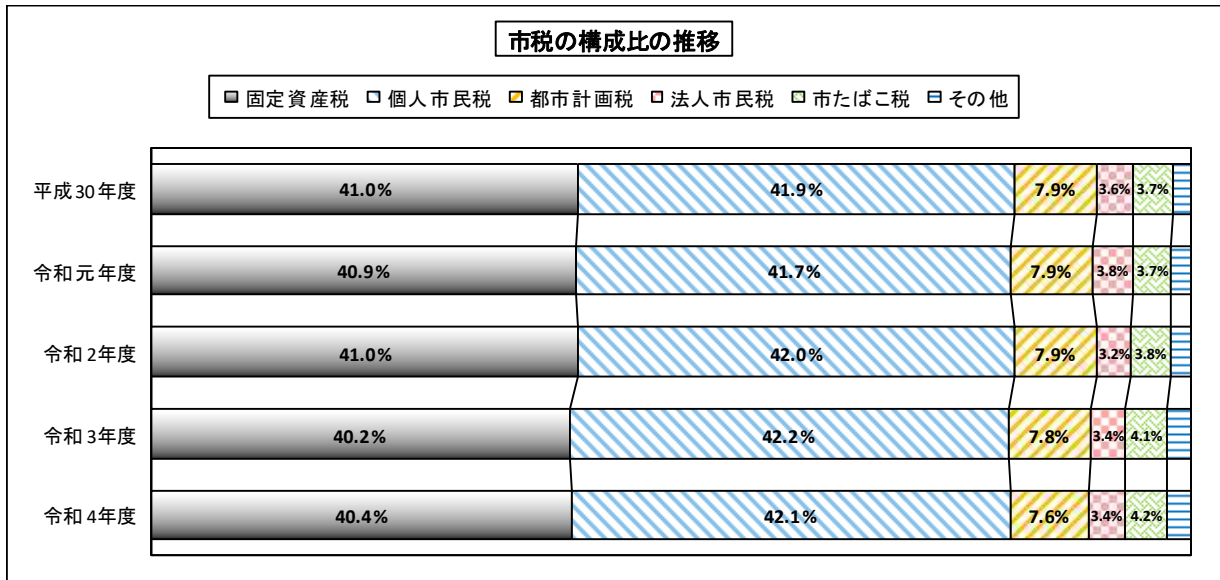
歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。令和4年度は、景気の緩やかな回復に伴う個人及び法人市民税の増収や、大手企業の進出などに伴う固定資産税の増収などにより、総額として増収となりました。令和4年度の市民1人当たりの市税は、139,730円となり、都内26市では低い方から2番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。



市税の推移

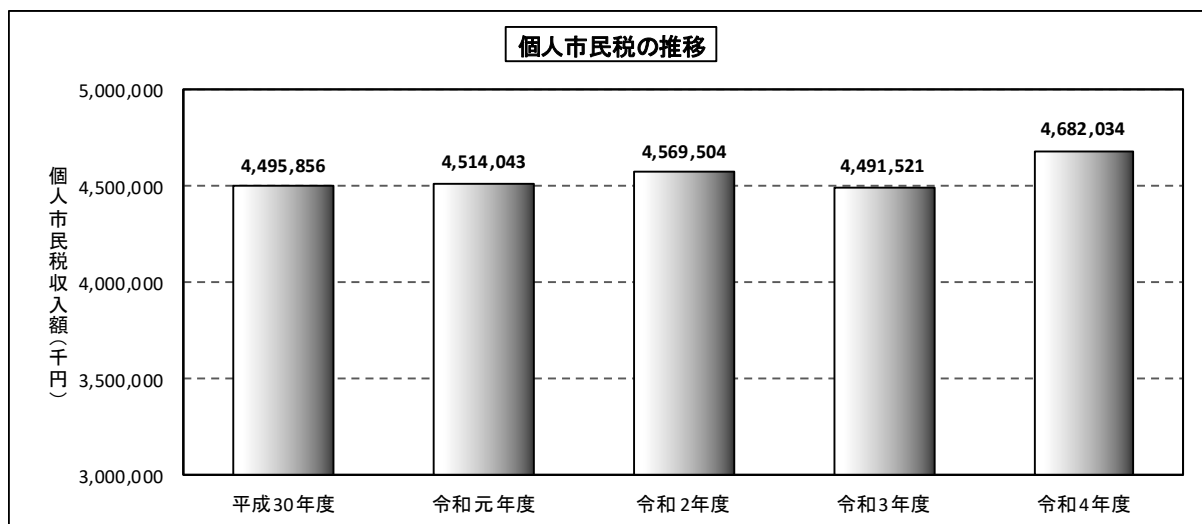
(単位: 千円、1人当たり単位: 円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	10,735,250	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224
1人当たり	132,976	134,347	135,753	133,263	139,730
26市1人当たり	174,189	176,173	174,972	173,771	179,955
類似市1人当たり	153,856	155,139	156,415	155,637	160,965



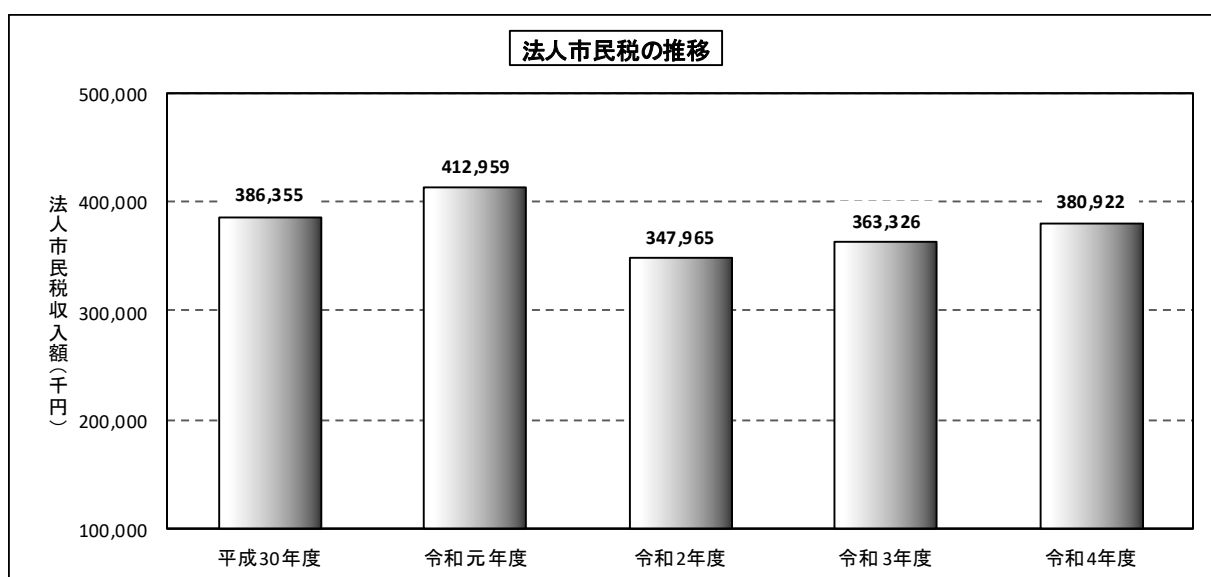
ア 個人市民税

個人市民税は、微増傾向で推移しており、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減収したものの、令和4年度は景気の緩やかな回復等により、前年度比で1億9,051万3千円の増収となっています。



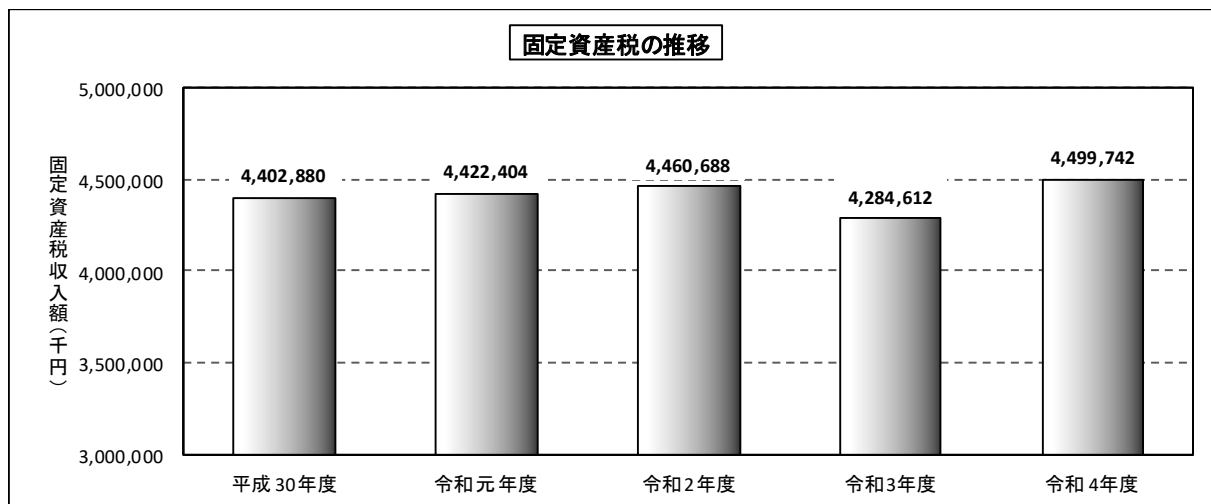
イ 法人市民税

法人市民税は、景気回復の影響などにより微増傾向で推移していましたが、令和2年度は、法人税率の引き下げの影響などにより減収となりました。近年は新型コロナウイルス感染症の影響も受けてはいるものの、令和4年度は制限緩和に伴う業績回復等により、前年度比で1,759万6千円の増収となっています。



ウ 固定資産税

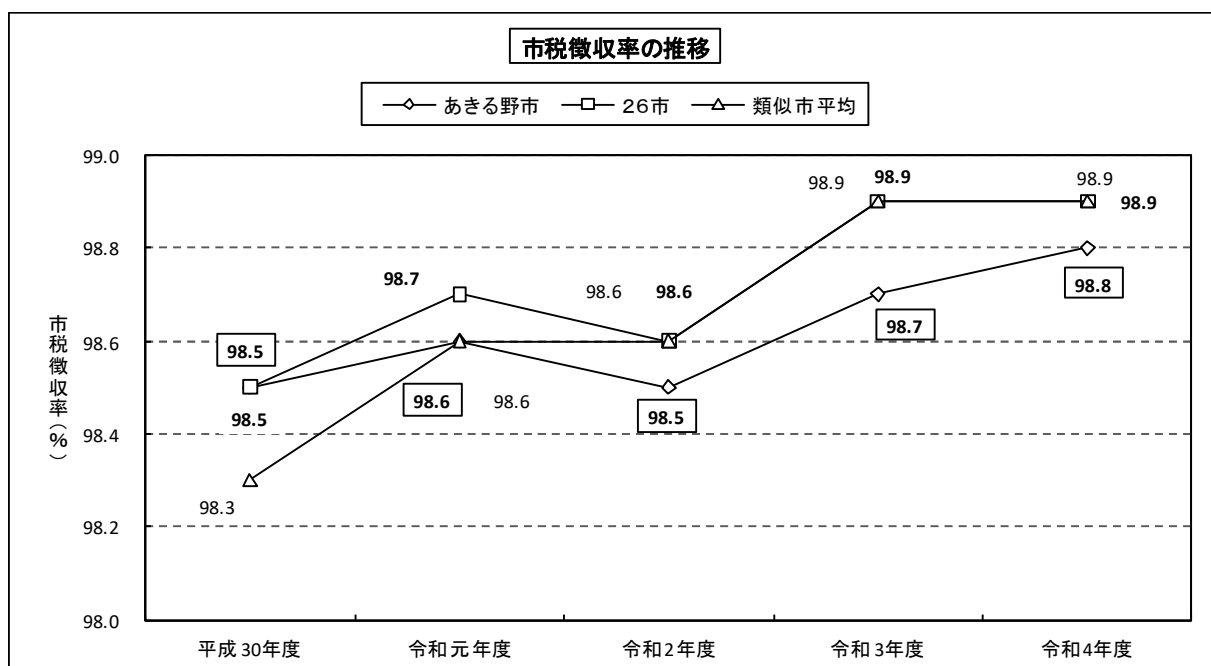
固定資産税は概ね横ばいで推移しています。令和3年度は、3年ごとの評価替えの年に当たり、減収となりましたが、令和4年度は評価替えの翌年であることに加え、大規模事業所の進出の影響もあり、前年度比で2億1,513万円の増収となっています。

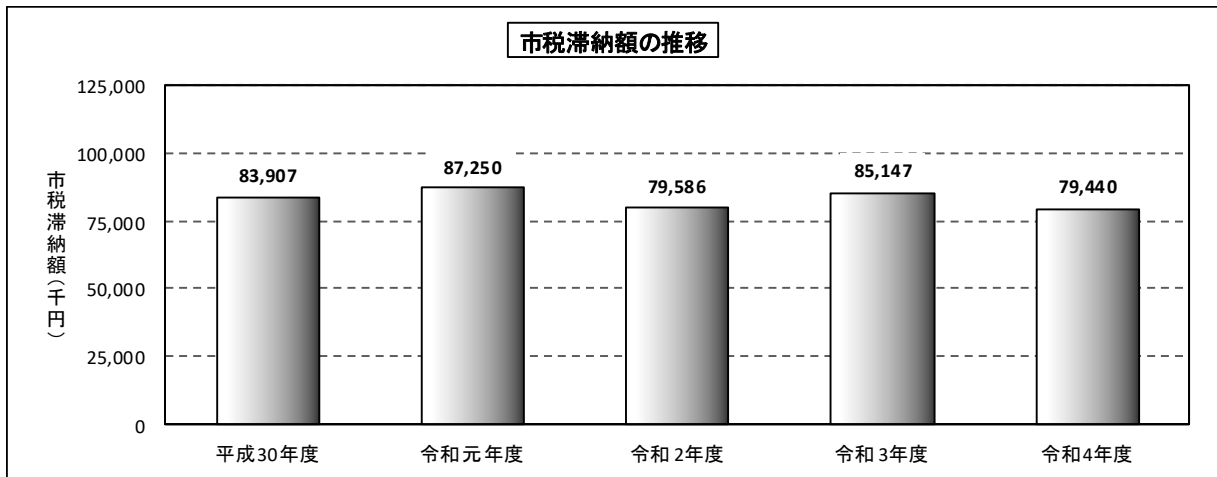


エ 市税徴収率と滞納額

コンビニ収納の実施やキャッシュレス決済の拡大などの納税環境の整備により、市税徴収率は類似市や26市と概ね同水準で推移しています。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などによる納税に対する啓発、収納方法の多様化、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。





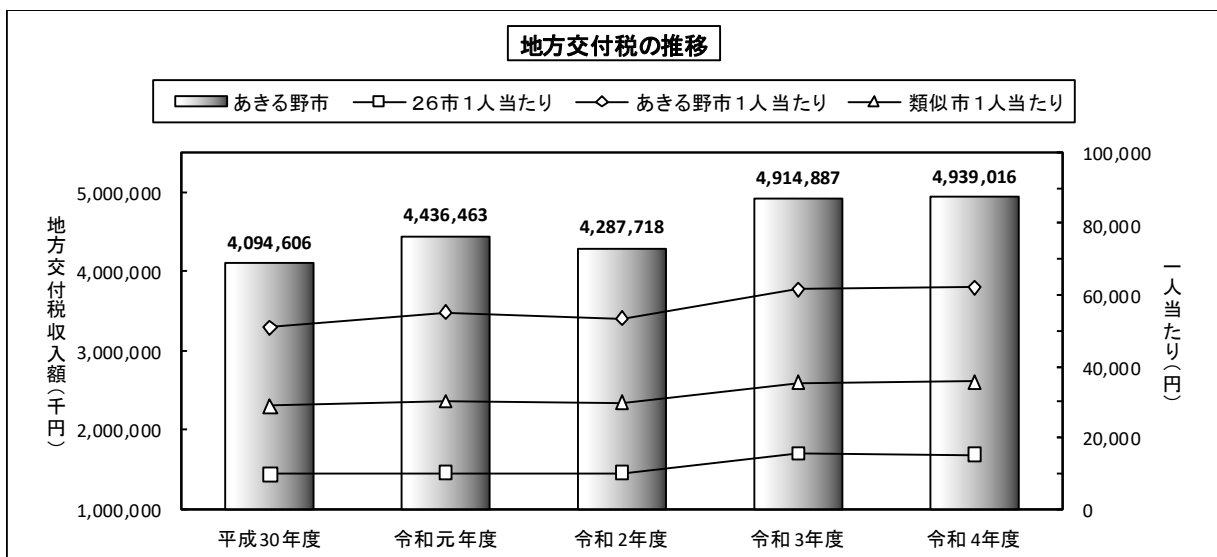
(2) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国の方が多く、歳出は地方の方が多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

令和4年度における地方交付税の総額は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

本市の令和4年度交付額は、前年度比で2,412万9千円の増加となりました。本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。令和4年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は62,011円で26市中、2番目に高くなっています。



地方交付税の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

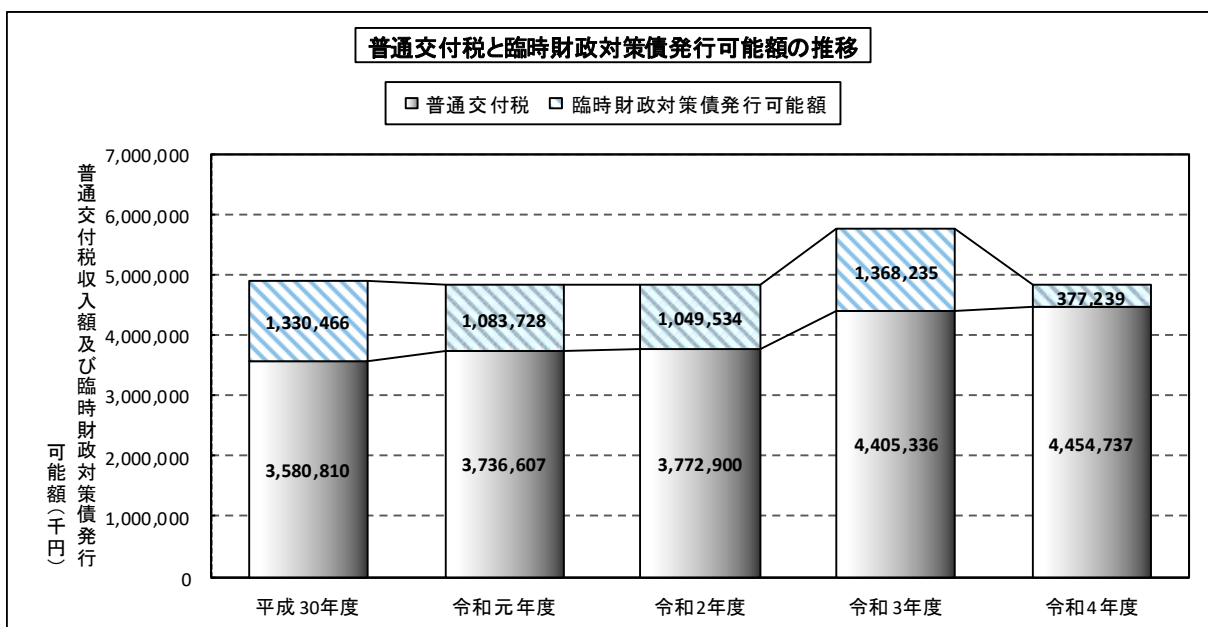
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	4,094,606	4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016
1人当たり	50,719	55,060	53,478	61,489	62,011
26市1人当たり	9,686	10,153	10,122	15,520	15,127
類似市1人当たり	28,767	30,076	29,817	35,374	35,507

ア 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

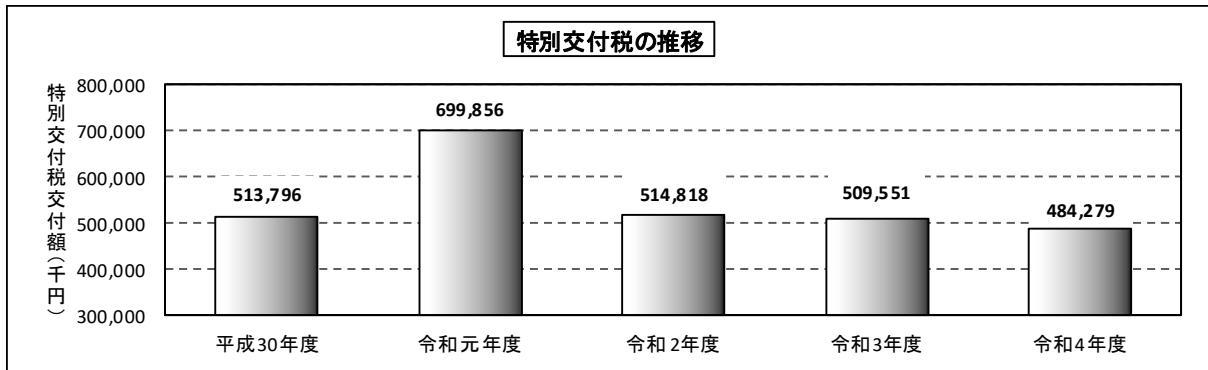
本市の普通交付税交付額は、平成28年度まで減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じています。令和4年度は、市税収入の増収などで、基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債振替相当額が大きく減少したことなどにより、基準財政需要額が増加したことから、前年度比で4,940万1千円の増加となりました。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。令和4年度は、国の財源不足が解消された影響により、前年度比で9億9,099万6千円の減少となりました。



イ 特別交付税

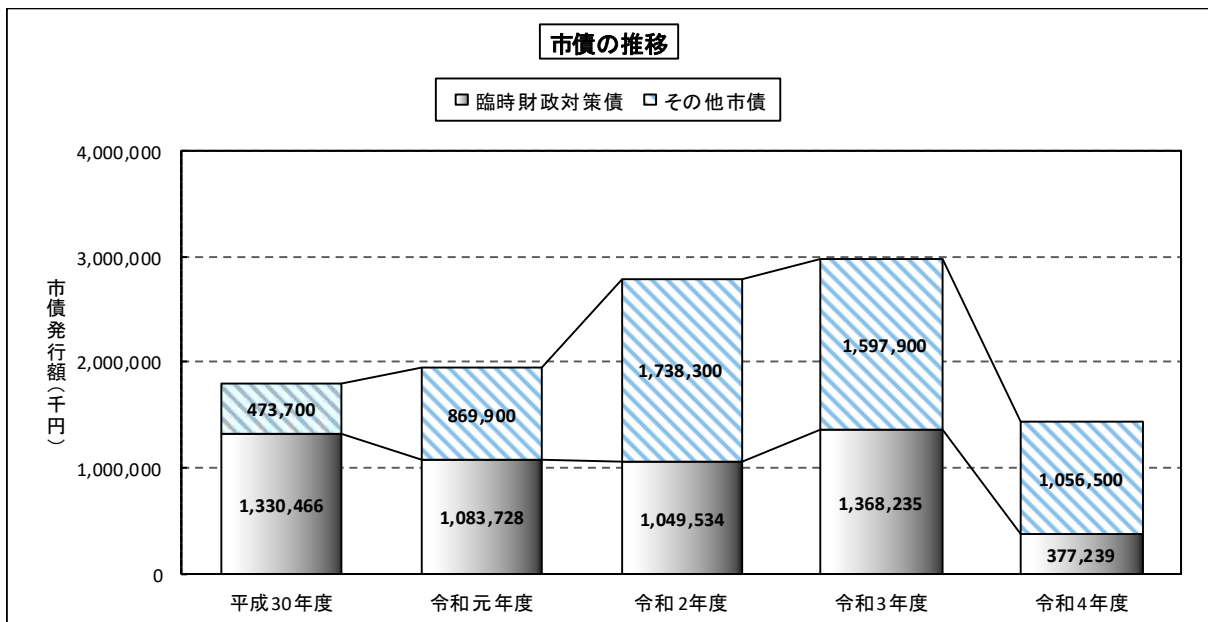
特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。令和4年度の交付額は、前年度と比較して2,527万2千円の減少となりました。



(3) 市債

市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率や将来負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。市債の中には地方交付税の原資の不足を補うために特別に発行を認められている臨時財政対策債が含まれており、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度の普通交付税の基準財政収入額に算入されます。

令和4年度は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業や、秋川駅自由通路の整備などを行うために市債を発行しましたが、臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより、前年度比で15億3,239万6千円の減少となりました。



市債の推移

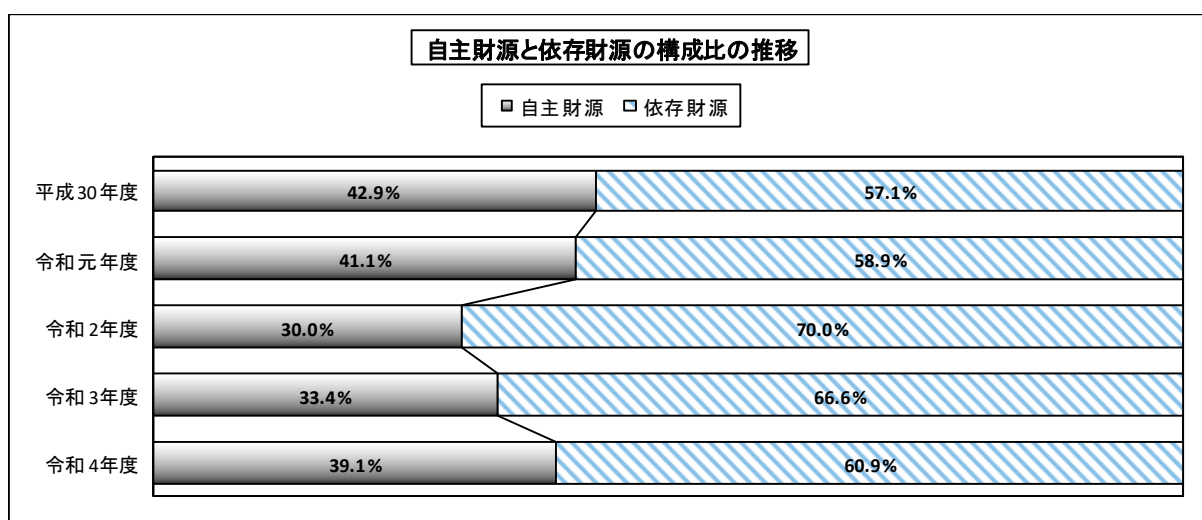
(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債	1,804,166	1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739
うち臨時財政対策債	1,330,466	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239

2 自主財源と依存財源

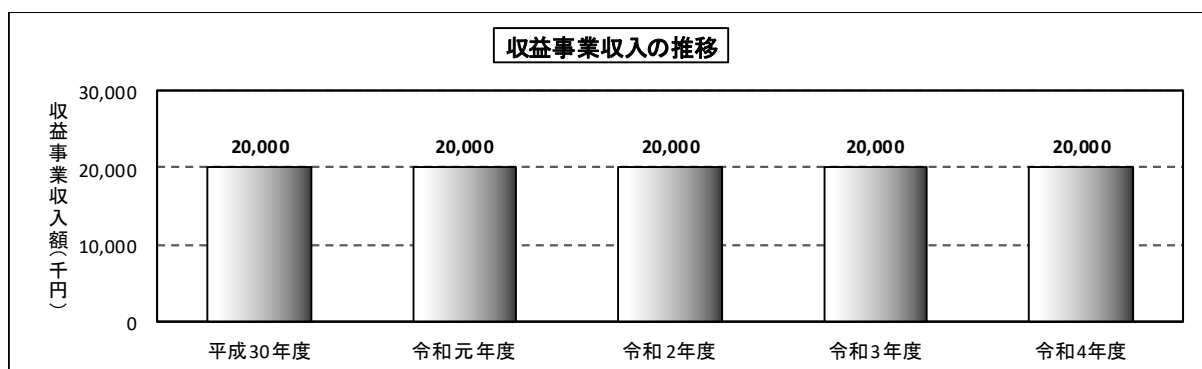
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税、市債などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や市債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

本市の自主財源比率については、令和4年度は、税収が増加したことや、給付事業に伴う国庫支出金などの依存財源が減となったことにより、前年度比で5.7ポイント増加しています。



3 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では毎年2千万円の交付となっています。



第3章 歳出の状況

歳出は経済的な性質に着目した「性質別経費」と行政目的に着目した「目的別経費」で表わすことができます。

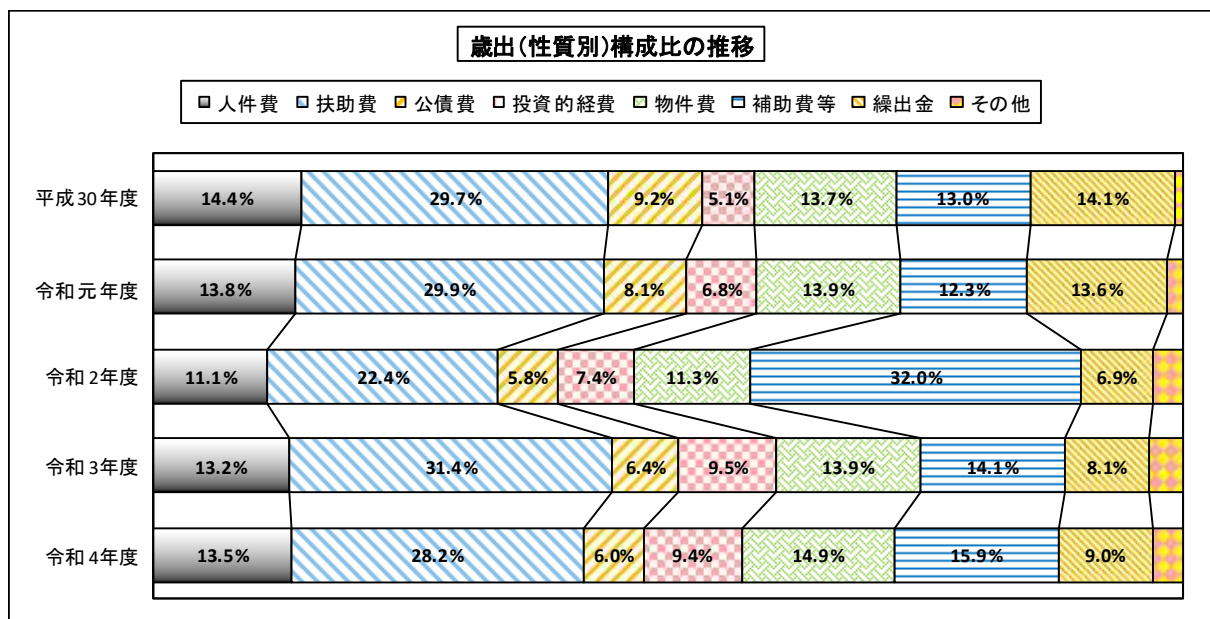
1 性質別経費の推移

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、人件費や扶助費などで構成される義務的経費、普通建設事業などで構成される投資的経費、物件費や補助費等で構成されるその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費 A	15,580,087	15,937,523	16,424,235	18,344,668	16,913,953
人件費	4,203,082	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943
扶助費	8,681,398	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164
公債費	2,695,607	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846
投資的経費	1,503,955	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219
その他の経費	12,117,874	12,770,684	22,261,280	14,176,047	15,174,801
物件費	3,990,748	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699
維持補修費	47,015	58,381	51,052	66,855	74,438
補助費等	3,790,559	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749
繰出金	4,114,133	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296
その他	175,419	426,677	1,272,199	1,174,956	1,029,619
歳出総額 B	29,201,916	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973
A/B	53.4%	51.7%	39.3%	51.1%	47.7%



(1) 義務的経費

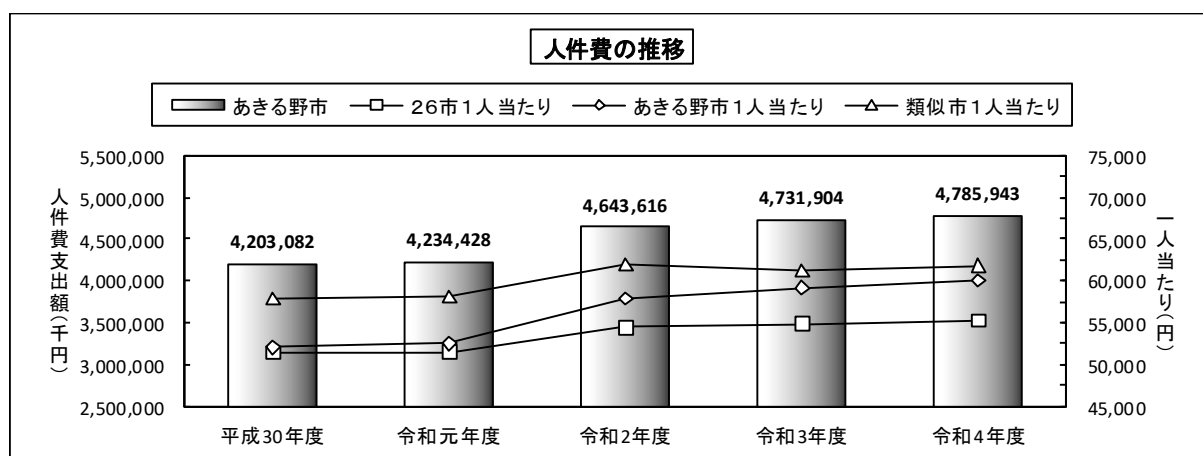
義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

義務的経費の額については、公債費は減少しているものの、人件費と扶助費の増加が続いていることなどから、全体として増加傾向にあります。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。このため、令和4年度は、扶助費や公債費が減少し、補助費等や物件費が増加したことなどにより前年度比で義務的経費の割合が低くなっています。

ア 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は職員数の減などに伴い減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じており、令和4年度は、会計年度任用職員報酬の増などにより、前年度比で5,403万9千円増の47億8,594万3千円となっています。



人件費の推移

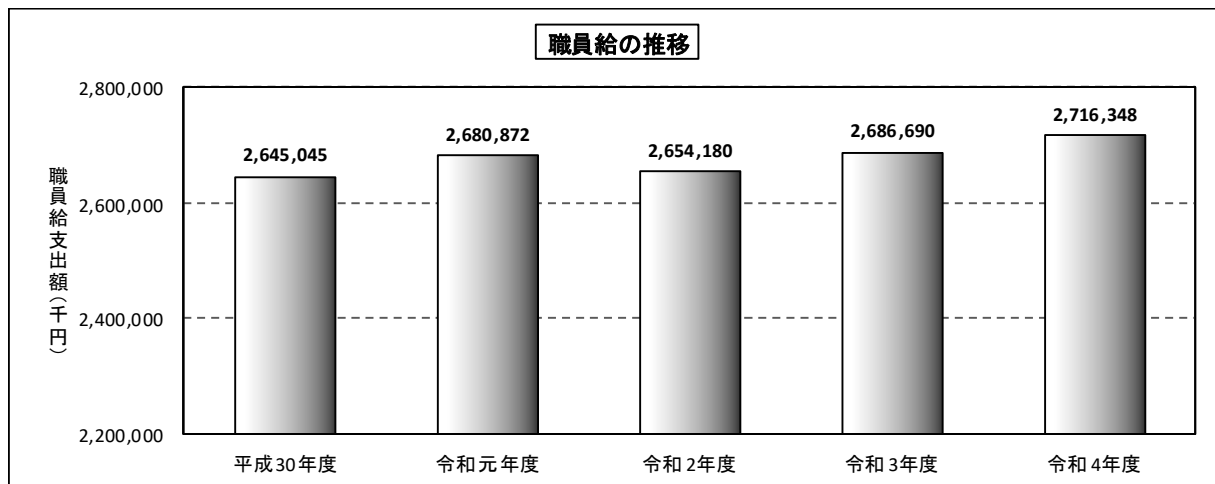
(単位: 千円、1人当たり単位: 円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	4,203,082	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943
1人当たり	52,063	52,553	57,917	59,200	60,089
26市1人当たり	51,419	51,497	54,450	54,891	55,268
類似市1人当たり	57,915	58,114	62,016	61,295	61,850

市民1人当たりの人件費については、令和4年度は前年度比で889円増加し、60,089円となりました。類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

(ア) 職員給

職員給は、常勤・再任用職員の給料や、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたもので、令和4年度は期末勤勉手当の増などにより、前年度比で2,965万8千円の増加となっています。



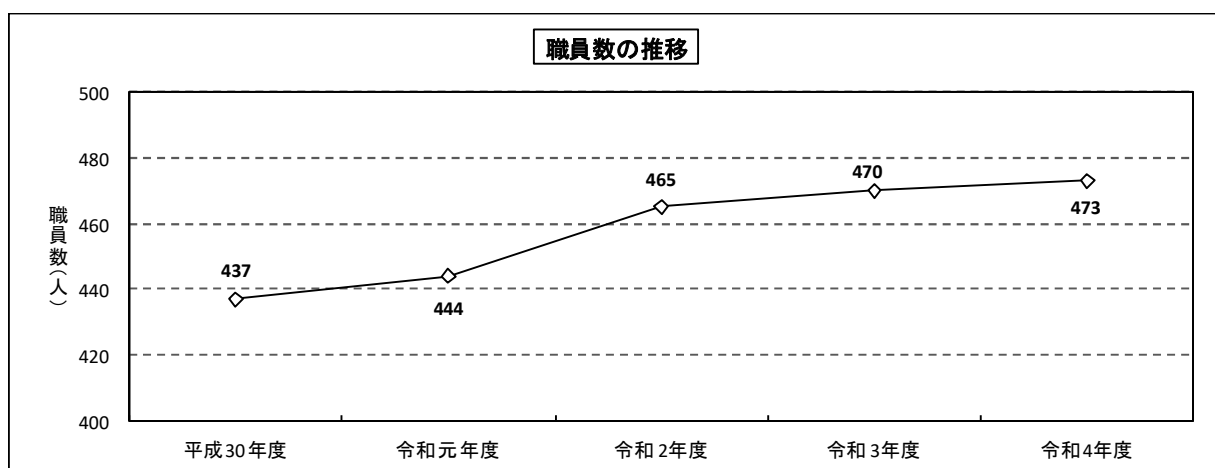
職員給の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給	2,645,045	2,680,872	2,654,180	2,686,690	2,716,348

(イ) 職員数

職員数は、退職者の補充抑制などにより減少していましたが、平成28年度から増加に転じ、473人となりました。



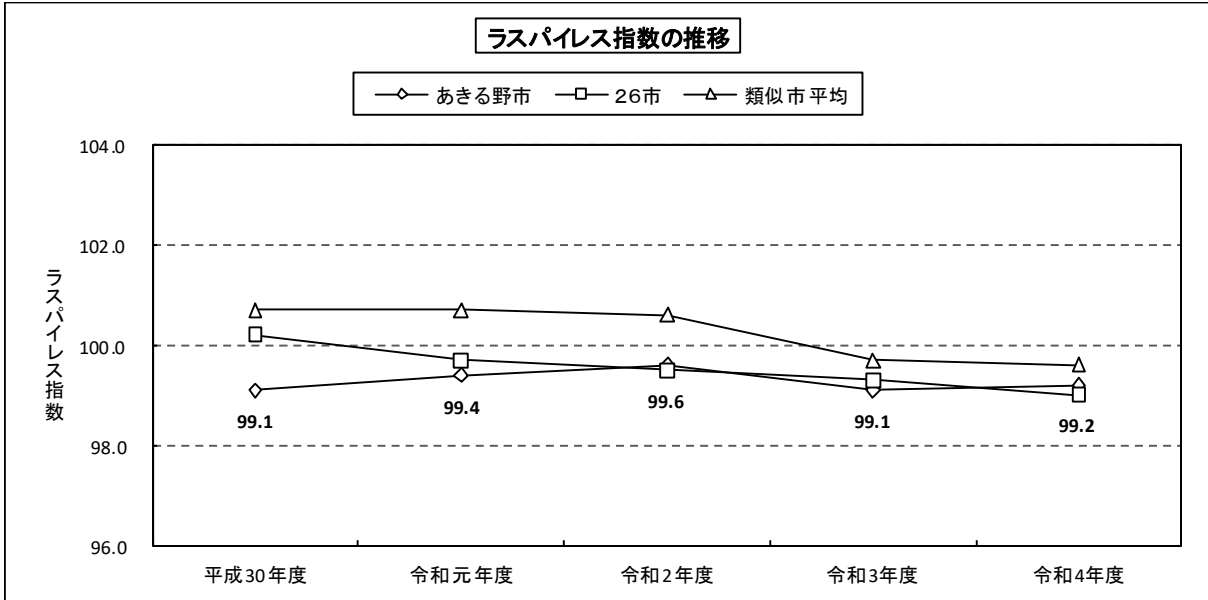
(ウ) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

本市の令和4年度ラスパイレス指数は99.2になっています。各年度の指数を類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

ラスパイレス指数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	99.1	99.4	99.6	99.1	99.2
26市	100.2	99.7	99.5	99.3	99.0
類似市平均	100.7	100.7	100.6	99.7	99.6
全国市平均	99.1	98.9	98.9	98.8	98.7



イ 扶助費

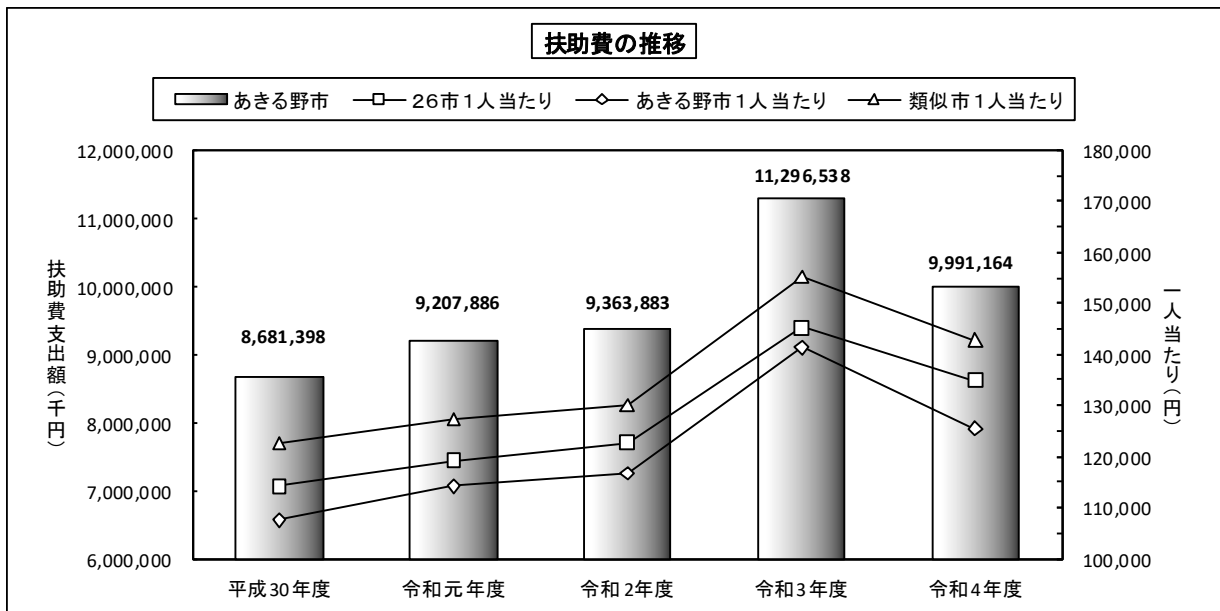
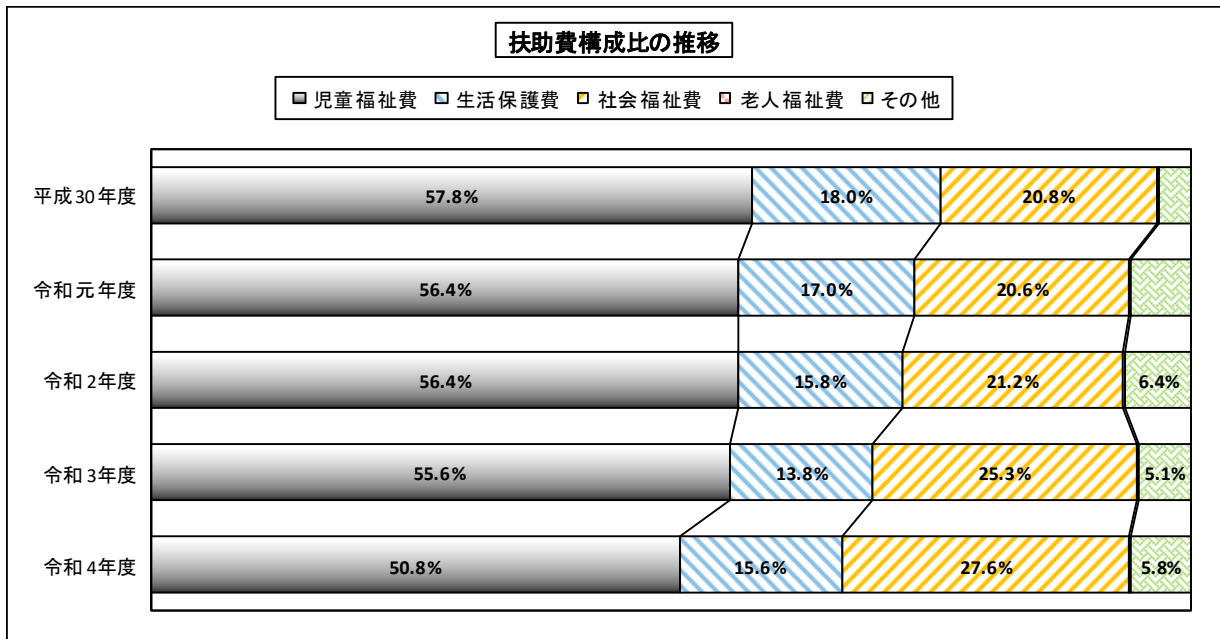
扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

令和4年度については、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの減により、総額で99億9,116万4千円と減少しています。26市や類似市についてもおおよそ同様に推移しています。

扶助費と財源内訳の推移

(単位: 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
扶助費	8,681,398	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164
社会福祉費	1,803,985	1,897,933	1,985,413	2,859,465	2,760,042
老人福祉費	13,217	16,915	16,679	22,245	23,750
児童福祉費	5,017,868	5,194,400	5,277,529	6,278,230	5,072,468
生活保護費	1,565,783	1,567,452	1,482,906	1,558,396	1,557,916
その他	280,545	531,186	601,356	578,202	576,988
財源内訳					
国庫支出金	3,845,949	4,120,839	4,291,824	6,429,127	4,909,126
都支出金	2,297,881	2,489,169	2,486,595	2,563,863	2,562,775
その他	377,321	284,976	159,119	124,306	126,806
一般財源	2,160,247	2,312,902	2,426,345	2,179,242	2,392,457



扶助費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	8,681,398	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164
1人当たり	107,535	114,277	116,790	141,329	125,441
26市1人当たり	114,246	119,213	122,730	145,325	134,929
類似市1人当たり	122,668	127,362	130,131	155,240	142,790

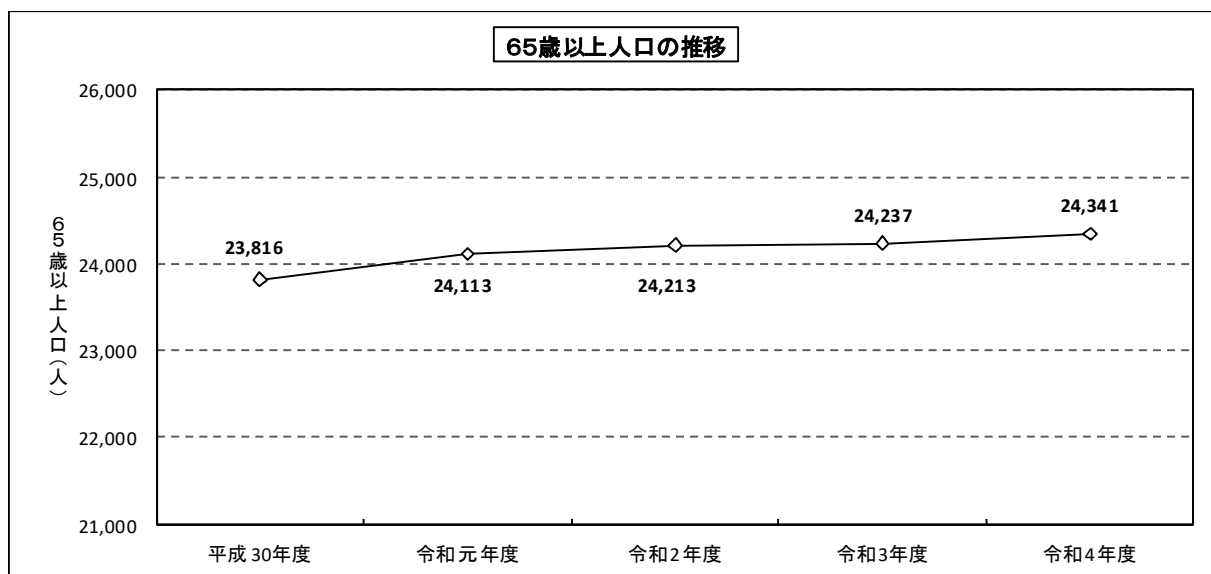
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、令和4年度は48億6,740万6千円となり、前年度比で4億1,505万2千円の増加となっています。市税収入は、固定資産税が大手企業の進出による影響などで増となり、社会保障関係経費に充当した一般財源については、いずれの年度も高く推移しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
扶助費①	2,121,949	2,120,665	2,059,417	1,964,061	2,149,370
社会福祉費	509,888	553,256	554,463	592,425	639,565
老人福祉費	9,007	11,877	12,419	15,110	16,074
児童福祉費	1,267,750	1,294,842	1,224,302	1,020,210	1,188,681
生活保護費	335,304	259,810	268,233	336,116	304,990
災害救助費	0	880	0	200	60
繰出金②	2,381,479	2,464,661	2,478,396	2,488,293	2,718,036
国民健康保険特別会計	592,196	600,443	589,017	614,438	744,883
介護保険特別会計	922,021	960,159	1,001,497	1,040,680	1,059,279
後期高齢者医療特別会計	867,262	904,059	887,882	833,175	913,874
社会保障関係経費 ① + ②	4,503,428	4,585,326	4,537,813	4,452,354	4,867,406
市税収入	10,735,250	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224

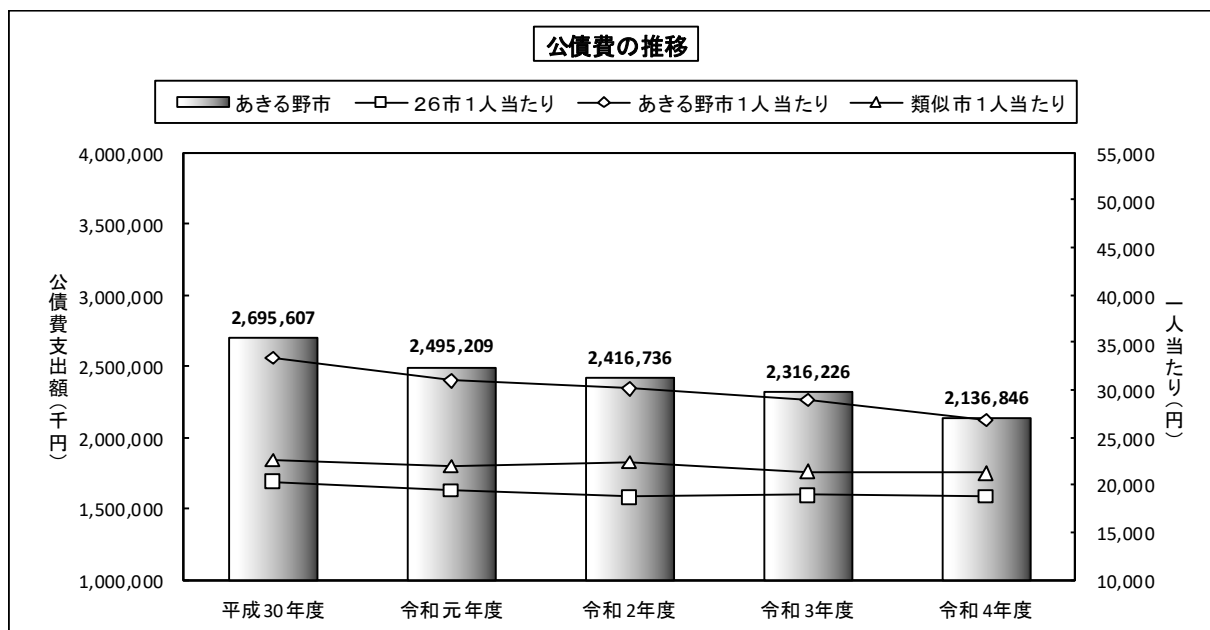
本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、令和4年度には24,341人となり、およそ2.5倍に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因のひとつとなっています。



ウ 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図るといった側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、借入れには慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	2,695,607	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846
うち減税補てん債	103,941	69,388	60,030	50,193	40,673
うち臨時財政対策債	922,303	995,100	1,068,800	1,084,617	1,137,252
あきる野市1人当たり	33,390	30,968	30,143	28,978	26,829
26市1人当たり	20,362	19,417	18,723	18,946	18,778
類似市1人当たり	22,605	21,994	22,421	21,443	21,259

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、26市で最も高くなっており、令和4年度は26,829円となっています。

地方債の借入を抑制するなどし、公債費の縮減に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費（道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業などの社会資本の整備に要する経費）や災害復旧費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

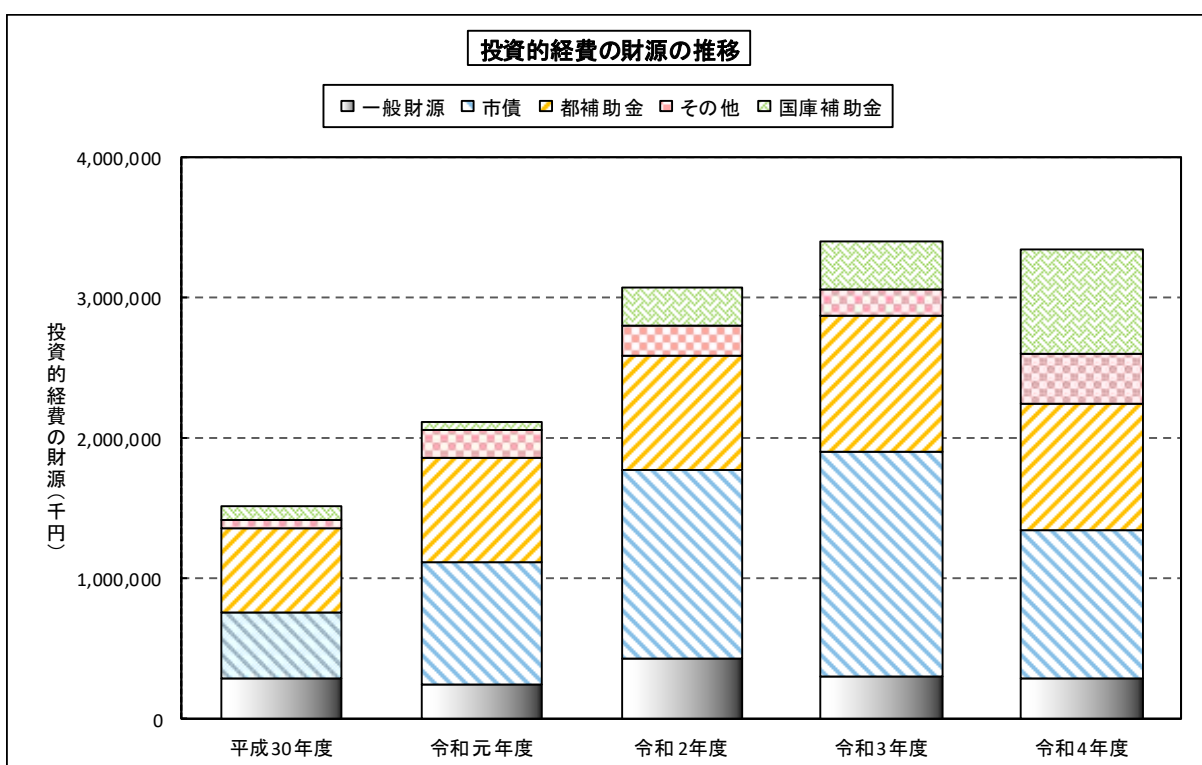
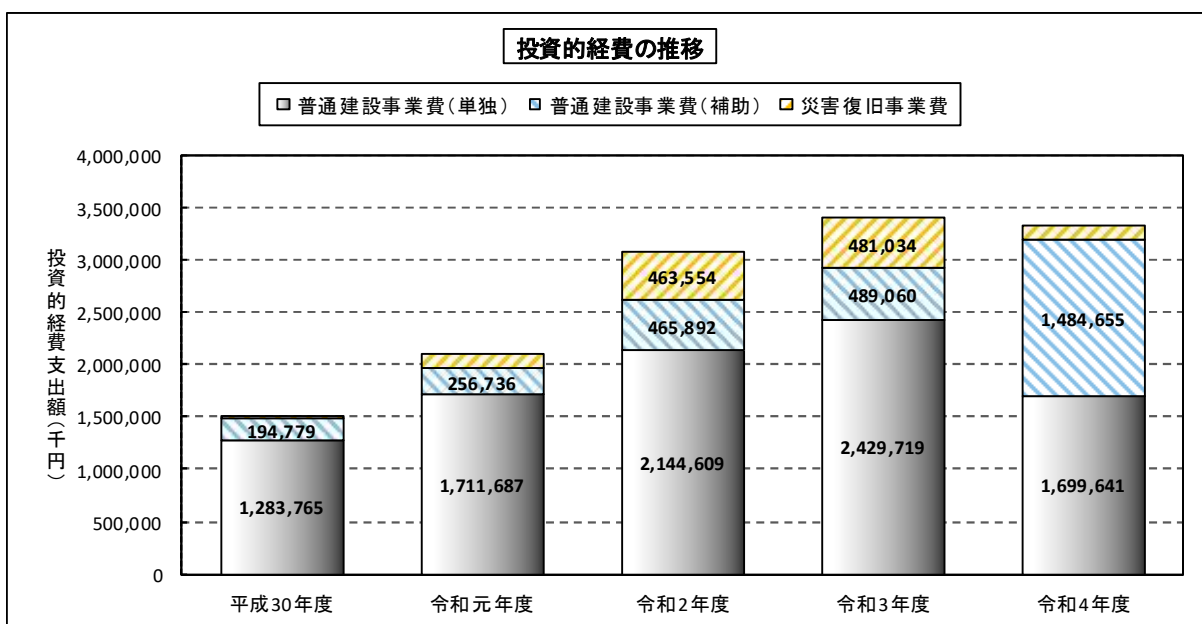
令和4年度は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業、橋梁維持事業、中学校校舎改修事業、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業などの実施により、投資的経費は33億3,421万9千円となっています。

また、投資的経費に充当されている一般財源は、令和4年度は2億7,862万2千円となり、前年度比で1,501万8千円の減少となっています。

投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費	1,503,955	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219
普通建設事業費	1,478,544	1,968,423	2,610,501	2,918,779	3,184,296
補助事業	194,779	256,736	465,892	489,060	1,484,655
単独事業	1,283,765	1,711,687	2,144,609	2,429,719	1,699,641
災害復旧事業費	25,411	135,066	463,554	481,034	149,923
財源内訳					
国庫支出金	89,736	55,563	272,861	342,810	742,896
都支出金	605,266	747,865	817,786	983,343	903,070
市債	473,700	869,900	1,346,255	1,597,900	1,056,500
その他	58,580	189,029	219,178	182,120	353,131
一般財源	276,673	241,132	417,975	293,640	278,622



(3) その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

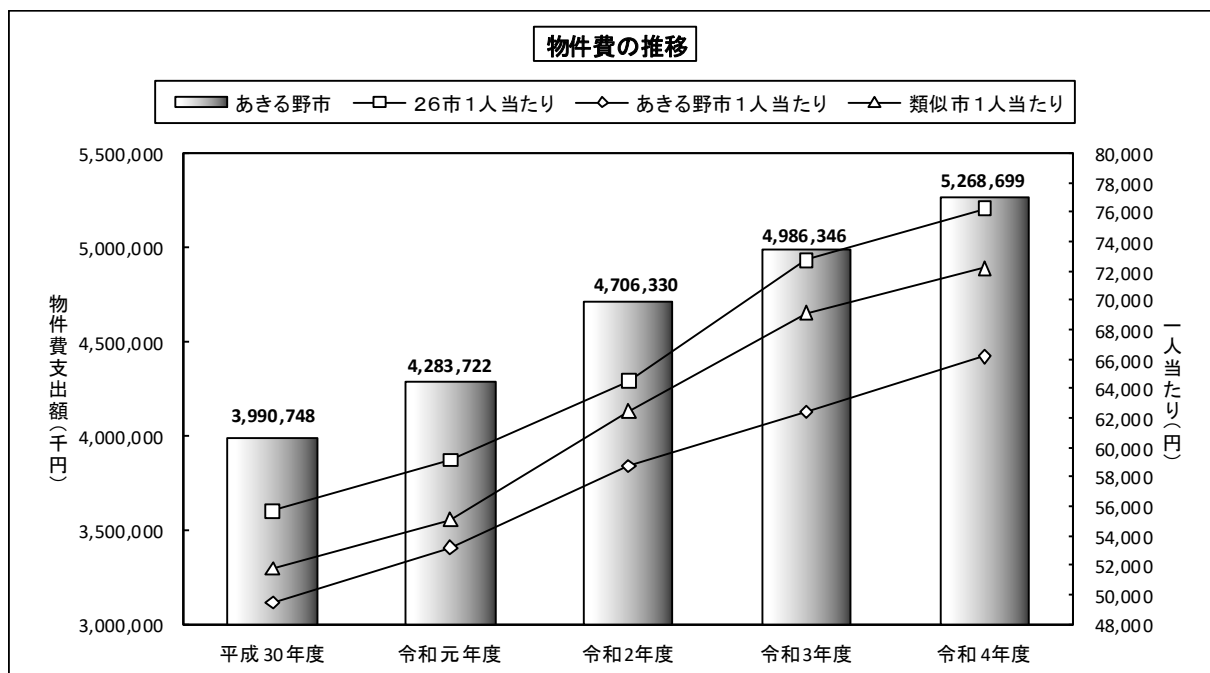
令和4年度の歳出総額に占める割合は、物件費14.9%、補助費等15.9%、繰出金9.0%などとなっています。

ア 物件費

物件費には、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、指定管理委託料や経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

令和4年度は、高齢者生活支援デジタル商品券配布事業や光熱水費の増などにより前年度比で2億8,235万3千円の増加となっています。市民1人当たりの物件費は、26市や類似市と比較すると低い水準となっています。



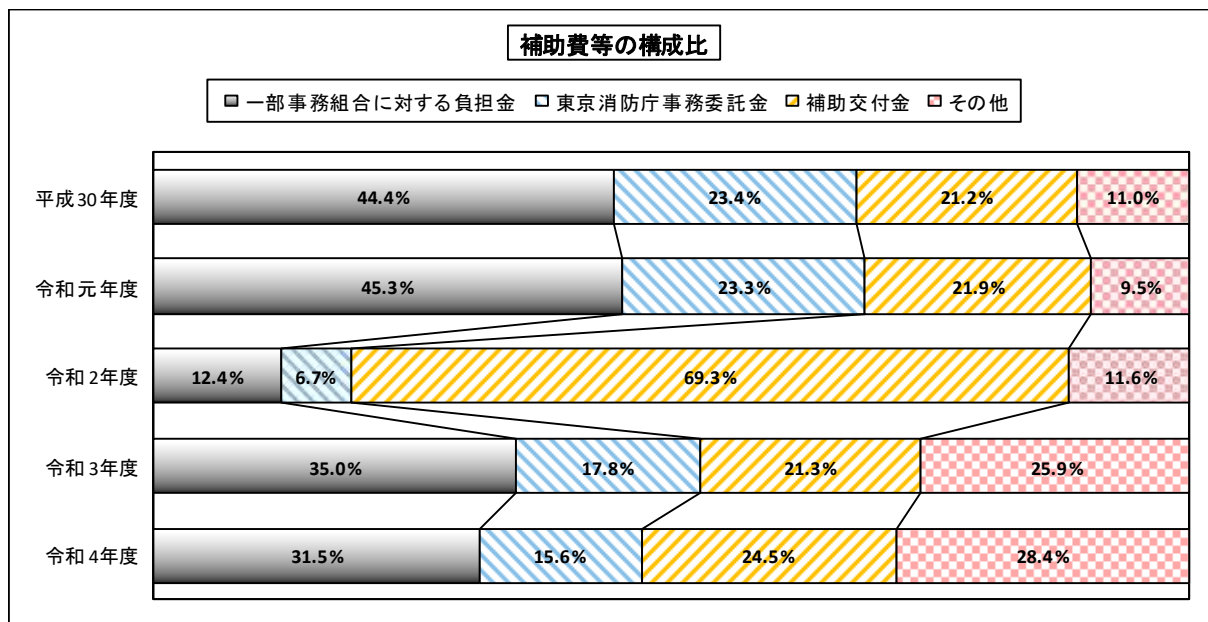
物件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	3,990,748	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699
1人当たり	49,433	53,164	58,699	62,383	66,150
26市1人当たり	55,680	59,146	64,492	72,711	76,204
類似市1人当たり	51,769	55,084	62,427	69,116	72,181

イ 補助費等

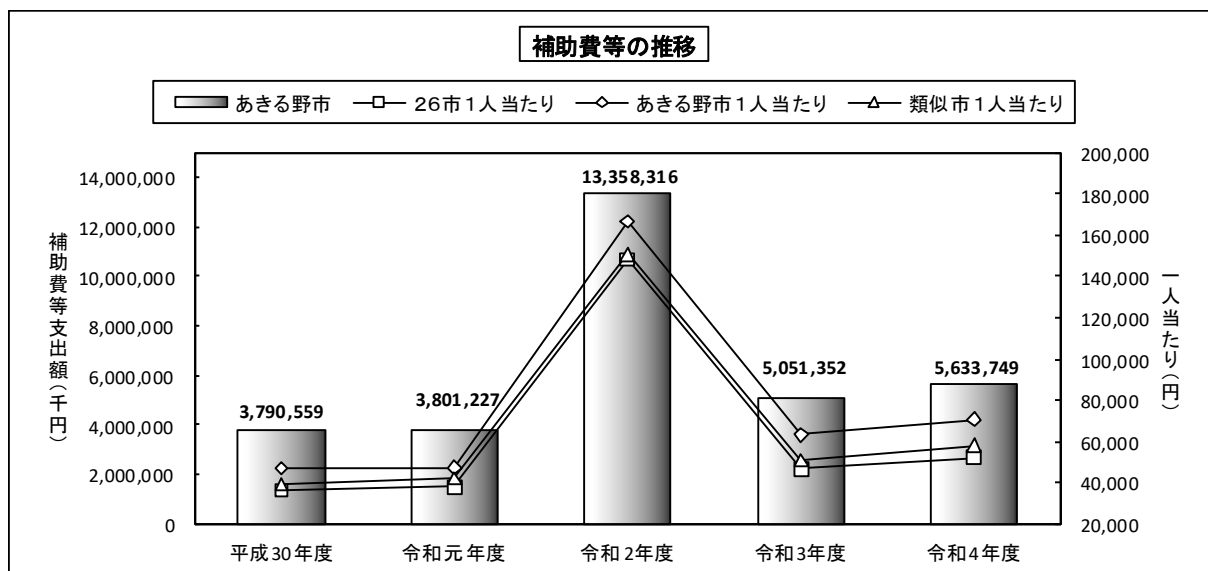
補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金が全体の31.5%を占めており、令和4年度の負担金総額は17億7,225万2千円となっています。主な負担金としては、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対するものとなっています。

東京消防庁事務委託金は、8億8,037万7千円で15.6%を占めています。

補助費等の総額としては、前年度に比べて5億8,239万7千円の増加となっておりますが、これは子育て世帯応援給付金給付事業の実施による補助交付金の増などによるものです。

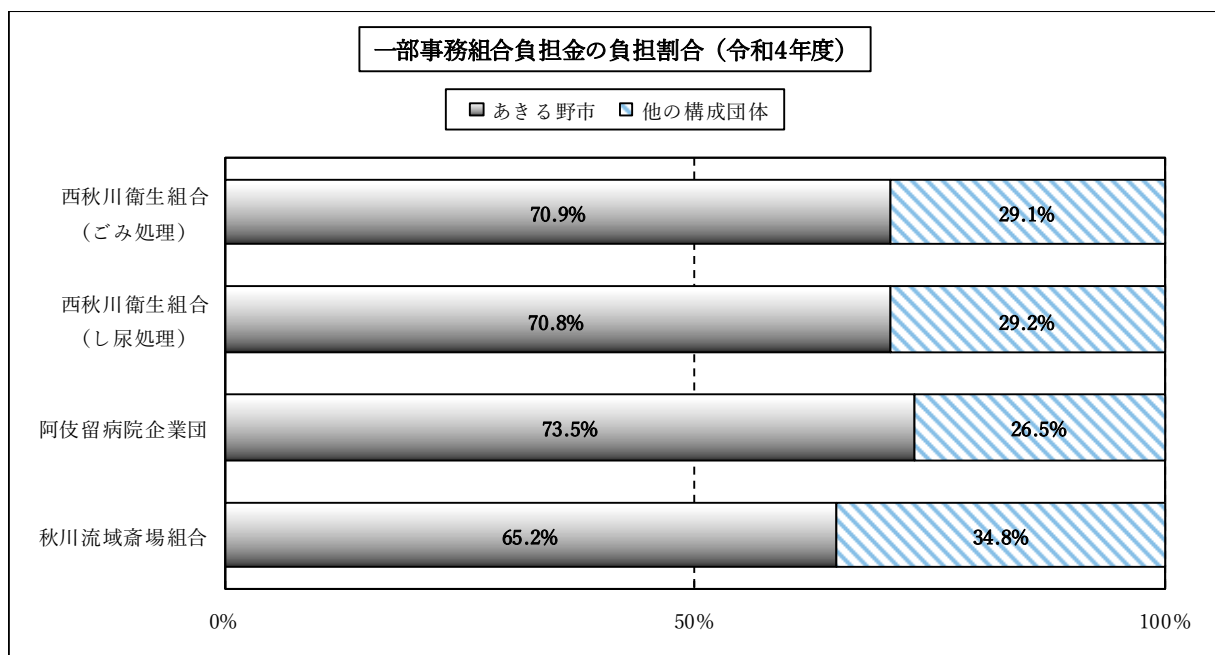


補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	3,790,559	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749
1人当たり	46,953	47,176	166,610	63,196	70,733
26市1人当たり	36,254	37,903	148,129	46,521	52,196
類似市1人当たり	39,110	41,973	150,828	50,847	58,007

市民1人当たりの補助費等は、26市や類似市と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。令和4年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



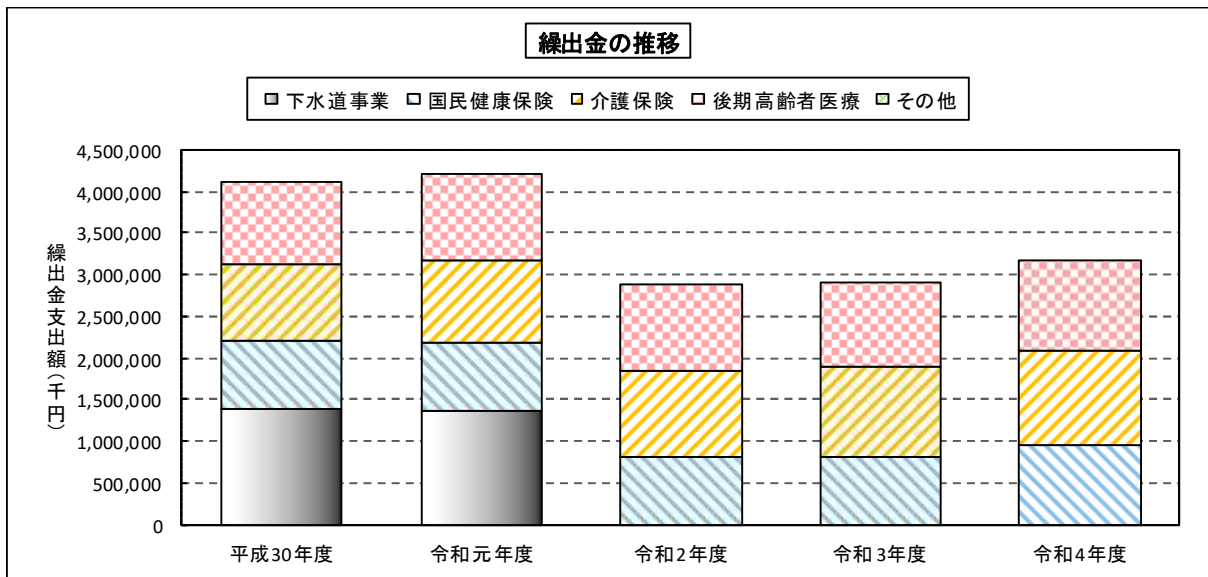
ウ 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、令和元年度までは4つの特別会計に支出していましたが、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い繰出金としての支出を行わなくなったため、3つの特別会計に支出しています。なお、地方財政状況調査上、平成28年度から新たに加わった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、投資的経費に分類されているため、繰出金から除かれています。

繰出金の推移

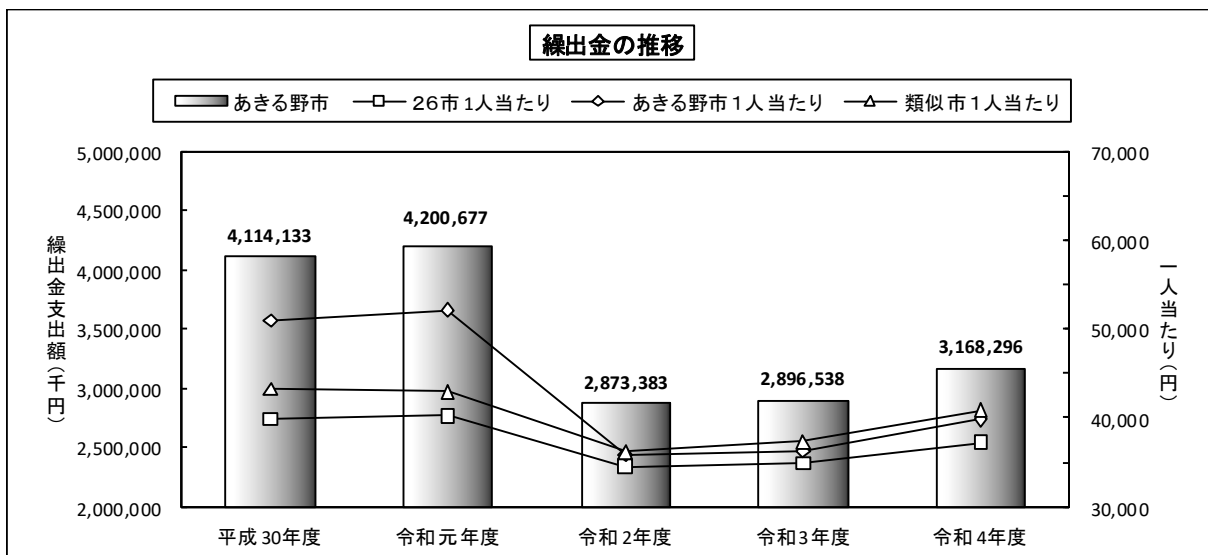
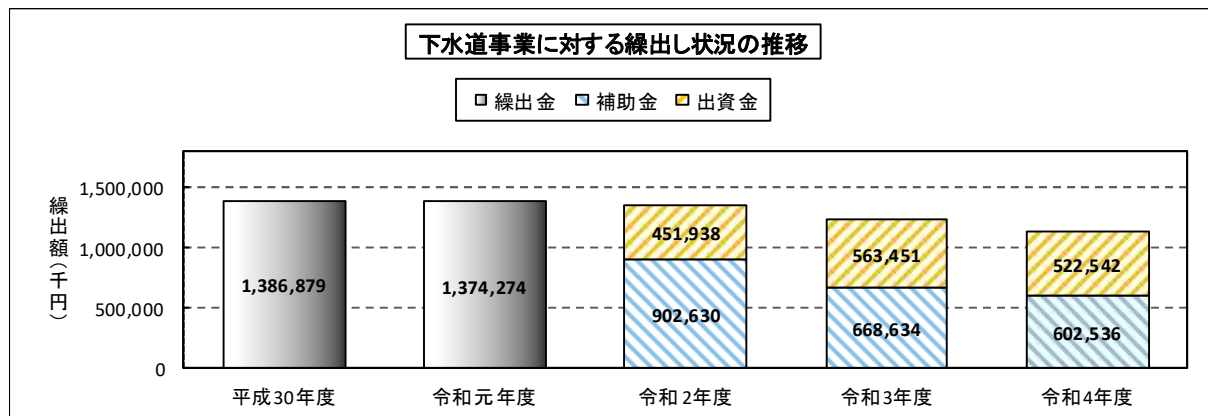
(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別会計 下水道事業特別会計	1,386,879	1,374,274			
国民健康保険特別会計	810,028	809,386	799,928	804,966	963,845
介護保険特別会計	929,304	988,341	1,052,058	1,097,726	1,117,350
後期高齢者医療特別会計	987,917	1,028,675	1,021,397	993,846	1,087,101
その他	5	1	0	0	0



繰出金は、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出が増となったことにより、前年度比で2億7,175万8千円の増加となりました。

下水道事業に対する繰出しは、令和2年度に公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助金及び出資金で支出することになりました。下水道事業に対する繰出し状況の推移は下表のとおりです。



繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	4,114,133	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296
1人当たり	50,961	52,134	35,838	36,238	39,779
26市1人当たり	39,902	40,254	34,539	34,923	37,234
類似市1人当たり	43,263	42,948	36,170	37,296	40,837

2 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに分けられます。

目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 務 費	2,537,812	2,776,668	11,587,384	3,620,695	3,425,864
民 生 費	13,070,116	13,460,564	14,005,313	15,905,760	15,665,018
衛 生 費	3,110,117	3,178,160	3,680,812	4,226,432	4,141,079
土 木 費	2,513,667	2,999,791	2,984,248	3,558,402	4,202,365
消 防 費	1,401,477	1,669,324	1,416,492	1,140,557	1,072,388
教 育 費	2,689,366	2,896,127	3,719,010	3,324,209	3,326,825
公 債 費	2,695,607	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846
そ の 他	1,183,754	1,335,853	1,949,575	1,828,247	1,452,588
歳 出 総 額	29,201,916	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973

構成比の推移では、高齢化の進行などに伴い民生費は高い水準で推移しており、令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などにより156億6,501万8千円となり、前年度比で2億4,074万2千円、率にして1.5%の減となっています。

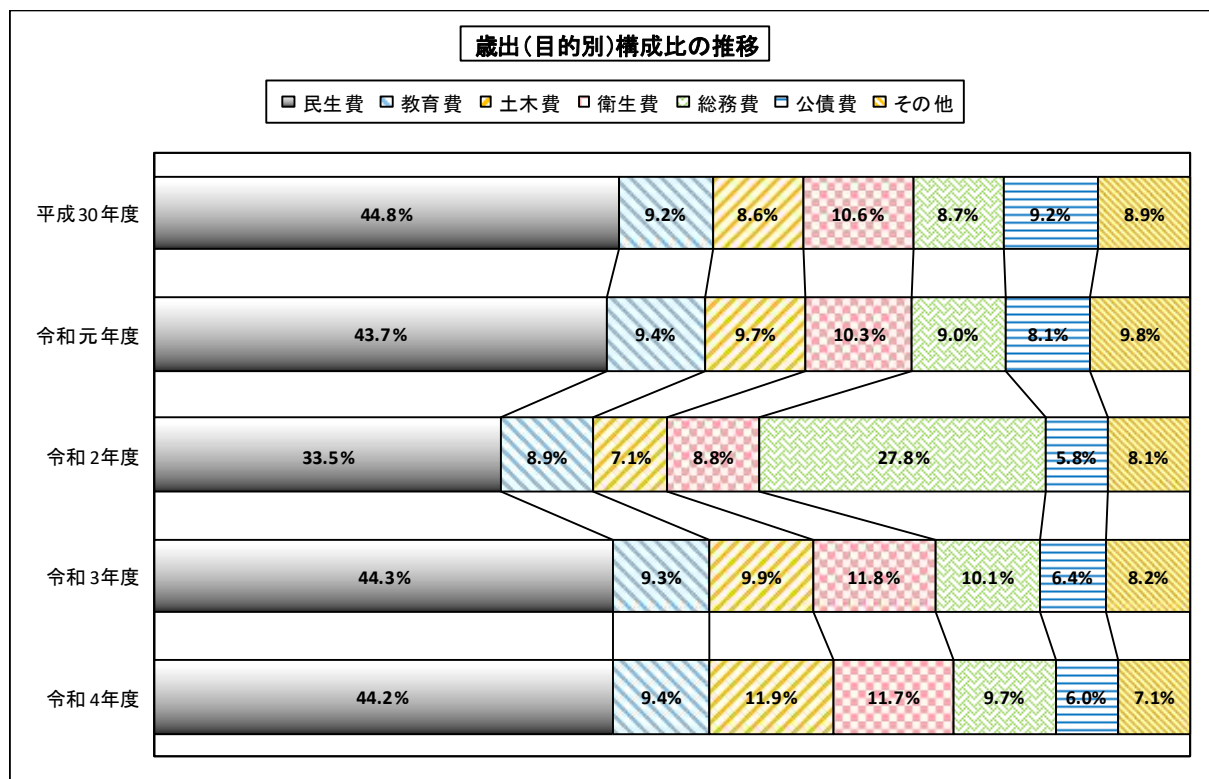
総務費は、減債基金積立金の減などにより34億2,586万4千円となり、前年度比で1億9,483万1千円、率にして5.4%の減となっています。

衛生費は、西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団など一部事務組合の負担金などにより、高い水準で推移しています。令和4年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業や医療機関・医療従事者支援事業などの減により41億4,107万9千円となり、前年度比で8,535万3千円、率にして2.0%の減となっています。

公債費は、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行や、市営住宅建替事業、学校施設耐震化事業などにより、高い水準で推移していますが、償還が進んでいることにより21億3,684万6千円となり、前年度比で1億7,938万円減少しています。

教育費は、あきる野ルピア、秋川キララホール、小・中学校、秋川体育館・中央公民館、図書館の施設運営管理事業などがあり、構成比も高く推移しています。令和4年度は、中学校校舎改修事業の増などがあったものの、小学校空調設備設置事業の減などに伴い33億2,682万5千円となり、前年度比で261万6千円、率にして0.1%の減となっています。

土木費は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業や道路応急補修工事などの増により、42億236万5千円となっており、前年度比で6億4,396万3千円、率にして18.1%の増となっています。



総務費……庁舎管理、広報発行、戸籍謄(抄)本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費……高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費……市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費……道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費……消防及び防災に係る経費

教育費……学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

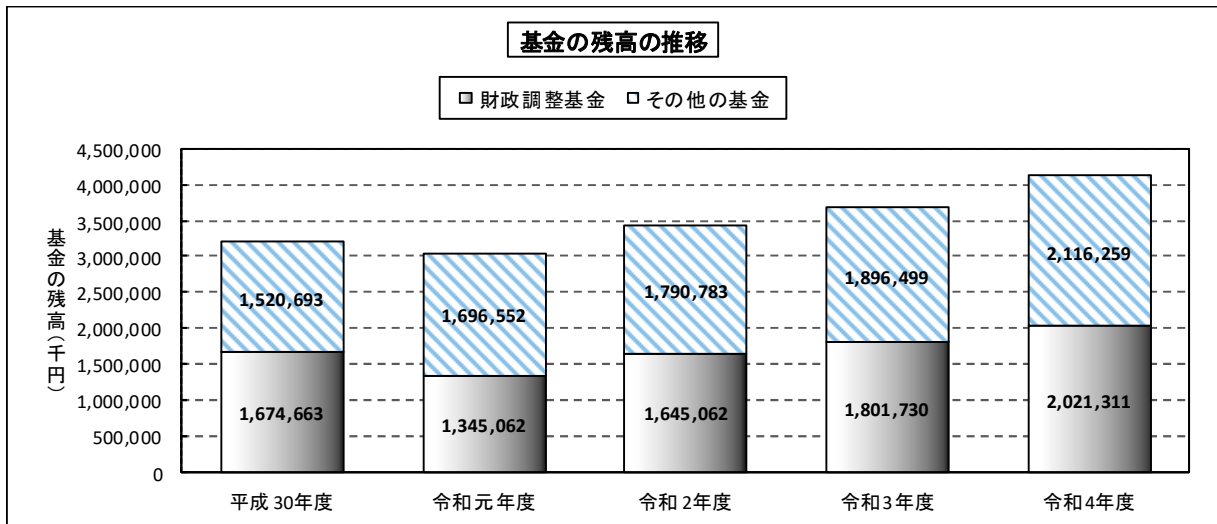
公債費……市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他……議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

第4章 基金と債務の状況

1 基金の残高

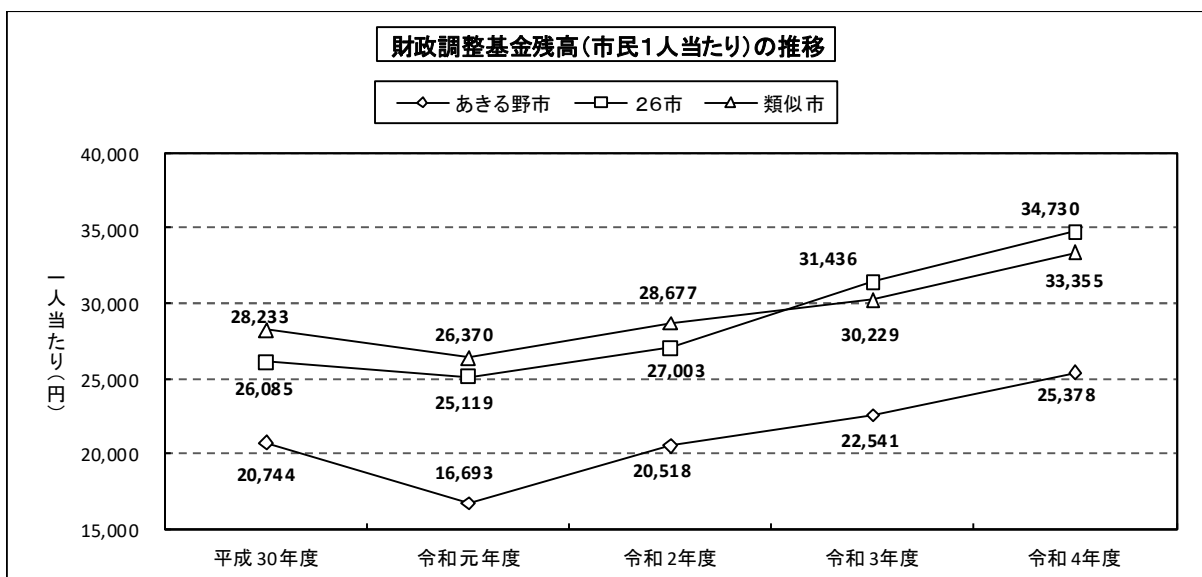
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金を設置しています。令和4年度末において、普通会計では11の基金を設置しています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,674,663	1,345,062	1,645,062	1,801,730	2,021,311
あきる野市1人当たり	20,744	16,693	20,518	22,541	25,378
26市1人当たり	26,085	25,119	27,003	31,436	34,730
類似市1人当たり	28,233	26,370	28,677	30,229	33,355
その他の基金	1,520,693	1,696,552	1,790,783	1,896,499	2,116,259
基金の残高	3,195,356	3,041,614	3,435,845	3,698,229	4,137,570



基金残高の総額は、令和4年度末で41億3,757万円となり、前年度比で4億3,934万1千円の増となりました。

財政調整基金については、積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、令和4年度末の残高は20億2,131万1千円となりました。

令和4年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が34,730円であるのに対し、本市は25,378円となっています。

2 市債の残高

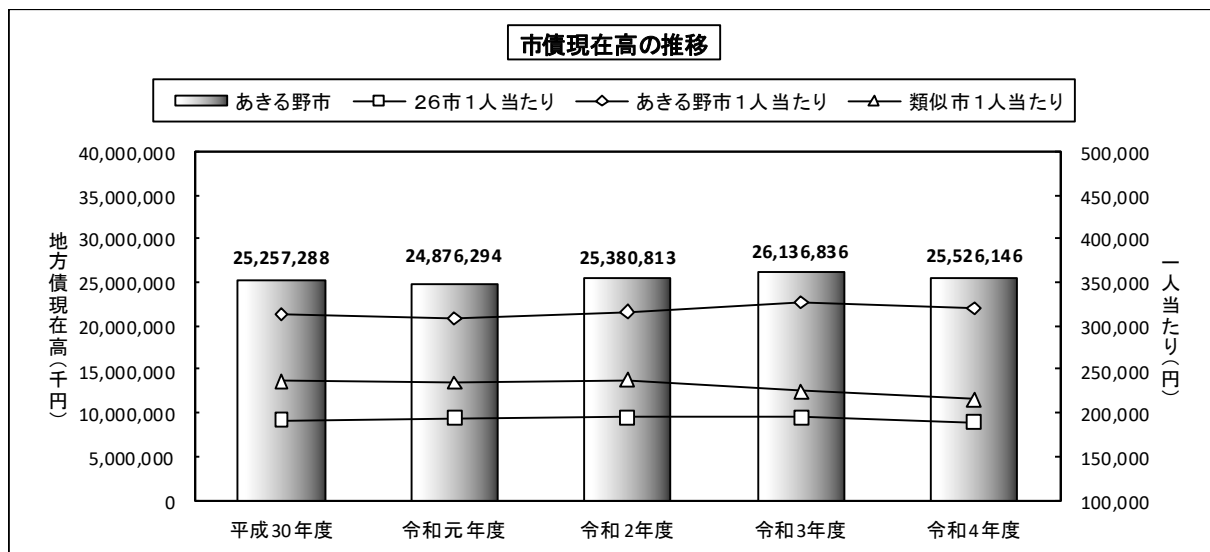
市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率、公債費負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

市債現在高の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	25,257,288	24,876,294	25,380,813	26,136,836	25,526,146
うち減税補てん債	277,212	208,983	149,638	99,831	59,374
うち臨時財政対策債	14,294,142	14,445,808	14,476,533	14,793,704	14,059,732
あきる野市1人当たり	312,857	308,735	316,560	326,992	320,487
26市1人当たり	192,328	193,946	194,931	194,942	189,610
類似市1人当たり	236,520	234,768	238,258	225,348	215,759
(参考)下水道会計	19,428,873	18,495,601	17,701,228	17,038,999	16,150,458
(参考)一部事務組合	13,626,389	12,890,013	12,340,798	12,150,894	11,476,228

市債現在高は、令和4年度末で255億2,614万6千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が合わせて141億1,910万6千円含まれており、全体の55.3%を占めています。

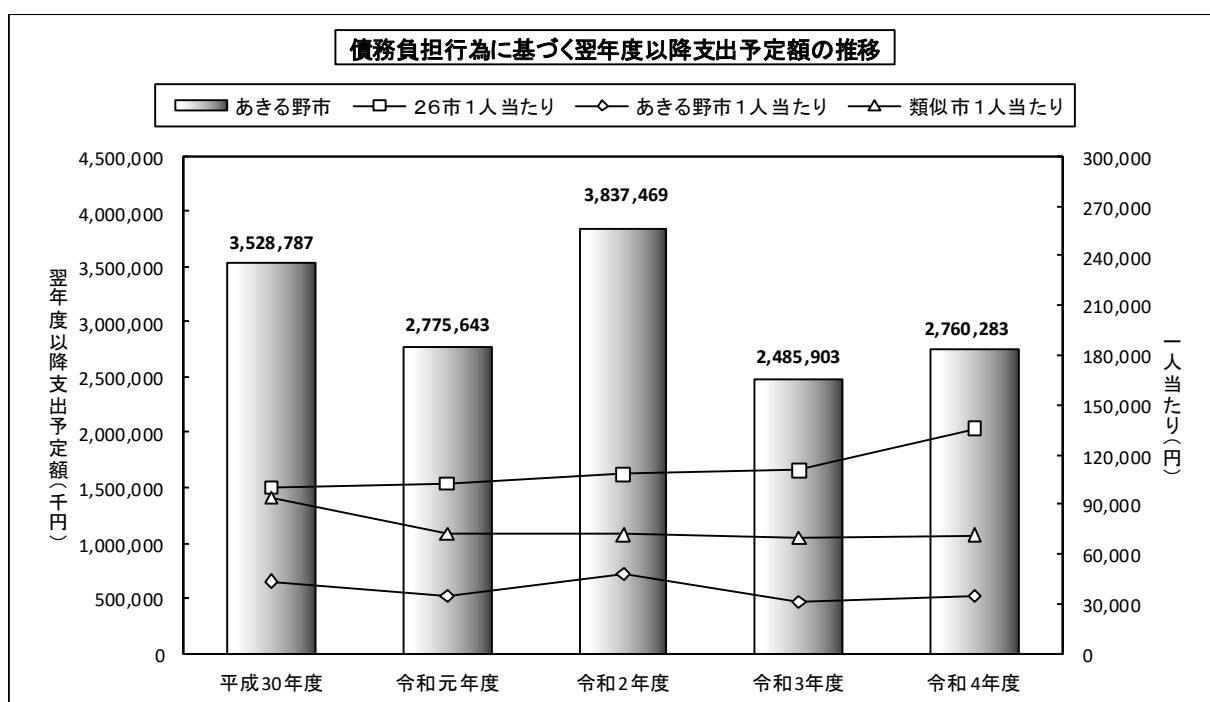


市民1人当たりの市債現在高は、26市や類似市と比べて高くなっています。令和4年度は320,487円となり、26市の中で最も高くなっています。

3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、武蔵引田駅北口土地区画整理事業に係る公共施設等整備工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



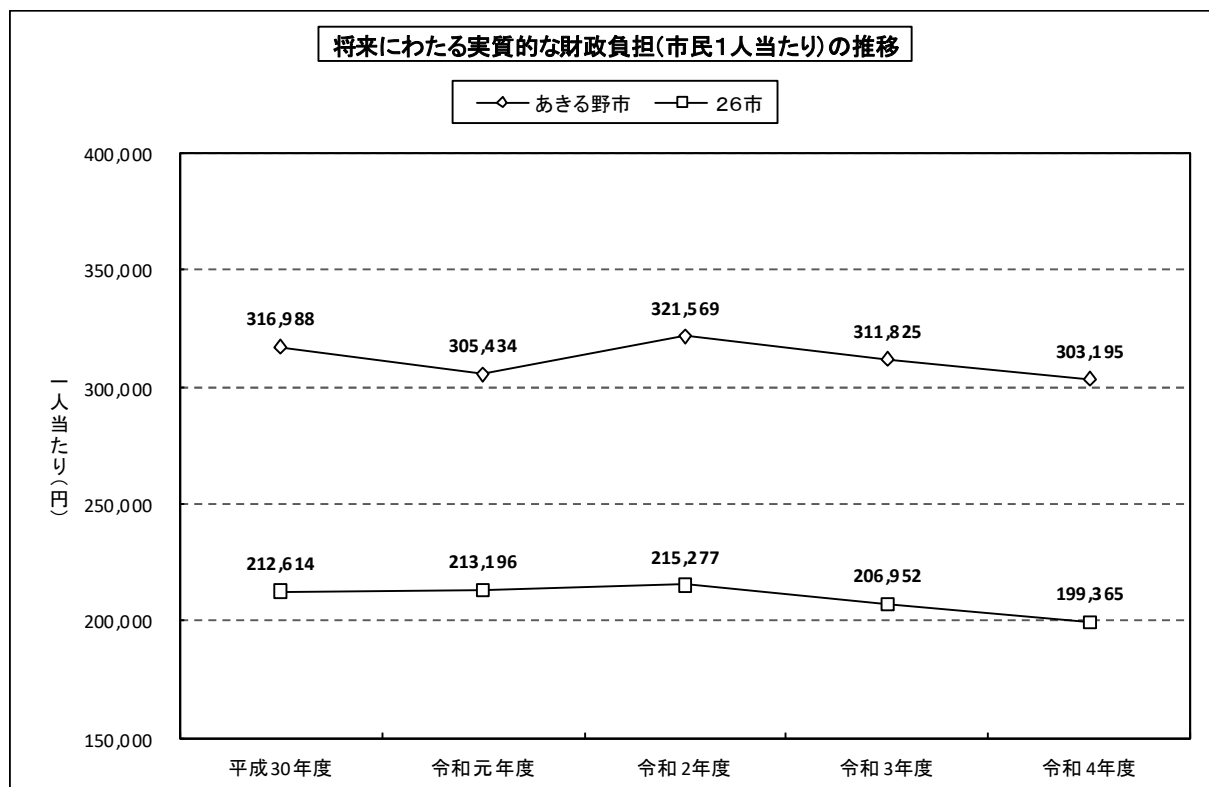
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移 (単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	3,528,787	2,775,643	3,837,469	2,485,903	2,760,283
1人当たり	43,710	34,448	47,862	31,101	34,656
26市1人当たり	99,846	102,608	108,278	110,384	135,654
類似市1人当たり	93,842	72,174	71,738	69,583	71,499

令和4年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、2億7,028万3千円となっており、秋川キララホールや秋川体育館・中央公民館に係る指定管理業務委託の増などにより、前年度比で2億7,438万円の増加となっています。また、市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は34,656円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

4 市の将来債務

普通会計の市債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、令和4年度は市民1人当たり303,195円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中で2番目に高くなっています。



将来にわたる実質的な財政負担（市民1人当たり）の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	316,988	305,434	321,569	311,825	303,195
26市	212,614	213,196	215,277	206,952	199,365

第5章 財政の弾力性を表す指標

1 経常収支比率

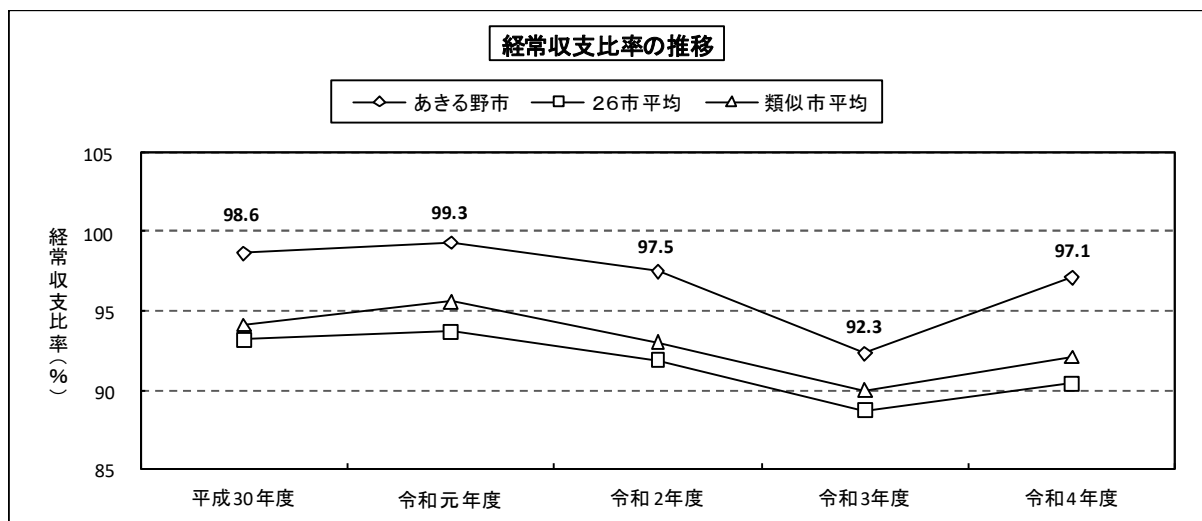
(1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。

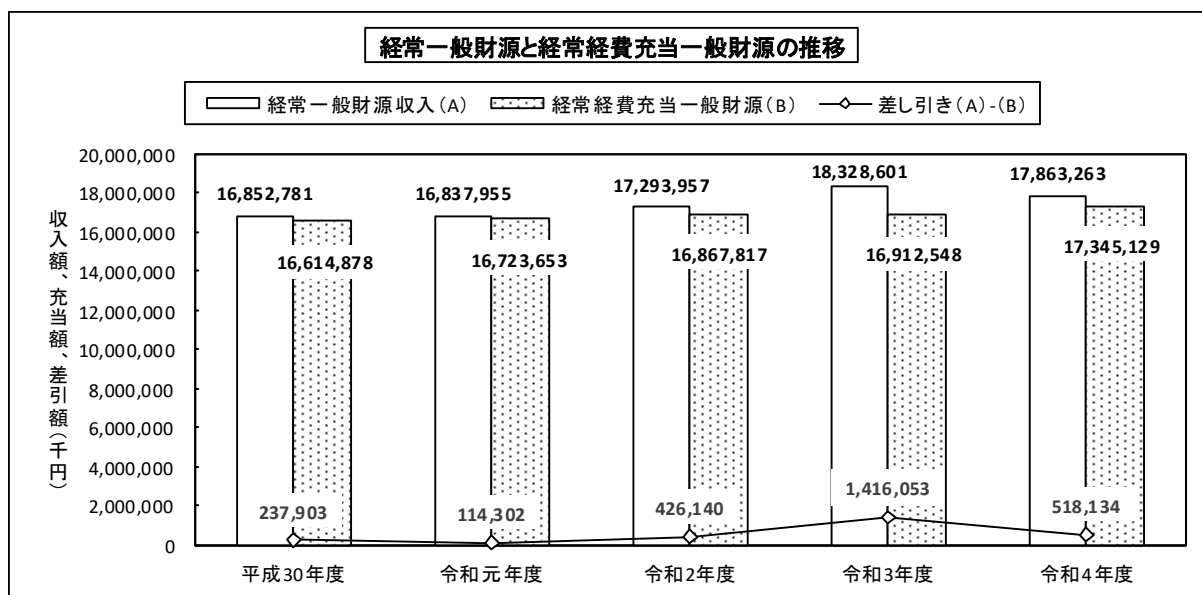


経常収支比率の推移

(単位: %)

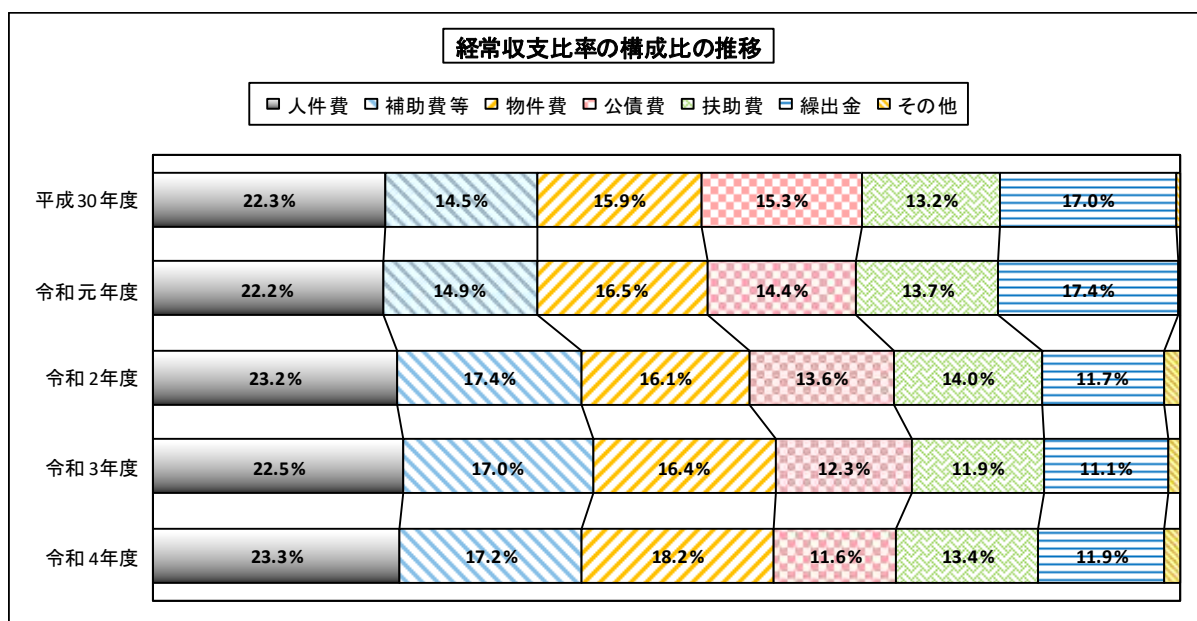
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	98.6	99.3	97.5	92.3	97.1
26市平均	93.2	93.7	91.9	88.7	90.4
類似市平均	94.1	95.6	93.0	90.0	92.1

令和4年度の経常収支比率は、前年度と比較して4.8ポイント上昇し、97.1%となりました。主な要因としては、歳入で、臨時財政対策債や地方特例交付金が減少し、歳出で、光熱水費の上昇などにより物件費が増加したことや、障害福祉サービス費などの増に伴い扶助費が増加したためです。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が高く、数値の改善が課題となっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。令和4年度は5億1,813万4千円となり、前年度比8億9,791万9千円の減少となりました。

(2) 経常収支比率の構成比の推移

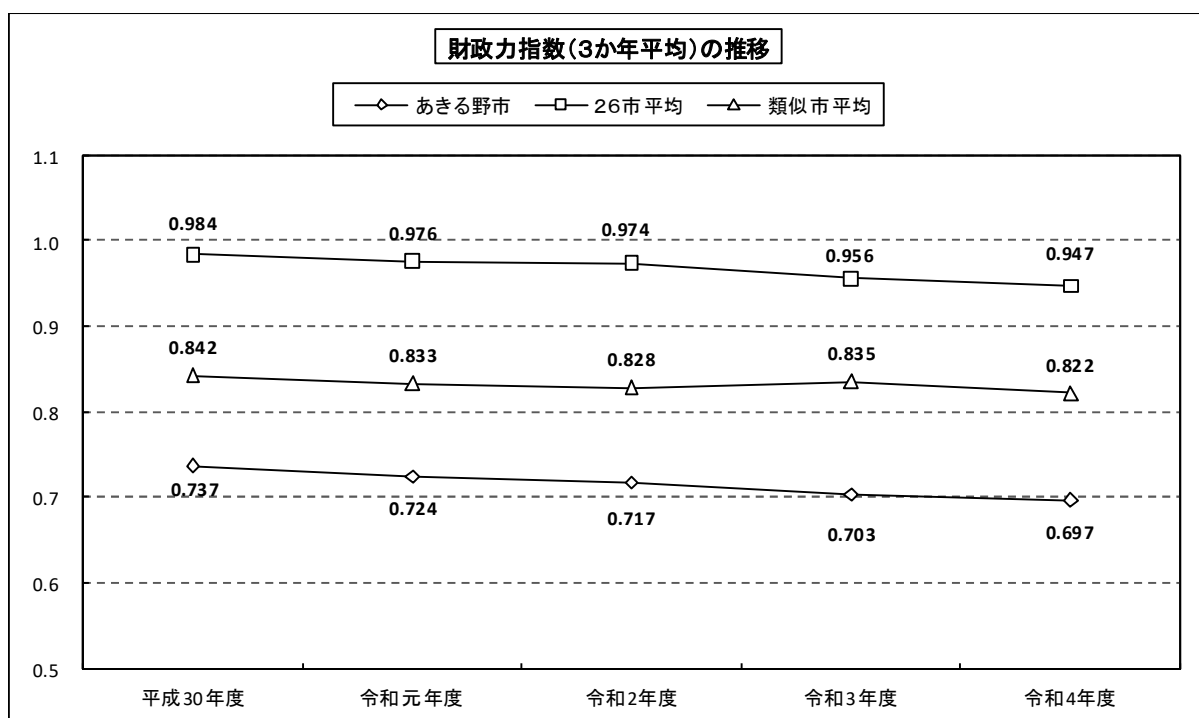


令和4年度は、障害福祉サービス費の増加により、扶助費の構成比が増加し、光熱水費の上昇により、物件費の構成比が増加しました。

2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることとなります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。



財政力指数（3か年平均）の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきる野市	0.737	0.724	0.717	0.703	0.697
26市平均	0.984	0.976	0.974	0.956	0.947
類似市平均	0.842	0.833	0.828	0.835	0.822

財政力指数は、平成29年度より年々下がっています。令和4年度は、臨時財政対策債の大幅な減少などにより0.697となり、前年度比で0.006ポイントの減少となりました。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要となる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	8.6%	45.5%
令和元年度	—	—	8.2%	44.4%
令和2年度	—	—	7.1%	41.1%
令和3年度	—	—	6.0%	33.1%
令和4年度	—	—	4.9%	22.1%
早期健全化基準	12.62%	17.62%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

(1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう 経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.62%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

(2) 連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く。）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は17.62%、財政再生基準は30.00%ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が25.0%、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が35.0%となっています。

本市の令和4年度の実質公債費比率は4.9%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額+一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額+債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの+一時借入金の利子」の合計をいう。

(4) 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%となっています。

本市の令和4年度の将来負担比率は22.1%で、26市で2番目に高くなっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足 比率
一般会計等	一般会計	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費 比率	将来 負担 比率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口 土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
	戸倉財産区特別会計					

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上Ⅲ次65%以上に該当するため、類型区分は「Ⅱ-3」となります。

都市 人口		産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
			Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
50,000人未満		I	3	2	1	0	
50,000～		II	52	82	132	25	291
100,000～		III	108	79	46	7	240
150,000人以上		IV	62	29	10	—	101
計			36	16	3	—	55
			258	206	191	32	687

令和4年度類型区分Ⅱ-3該当団体(108団体)

北海道	室蘭市	千葉県	茂原市	京都府	舞鶴市	和歌山県	橋本市	
	千歳市		東金市		亀岡市		岩出市	
	恵庭市		四街道市		城陽市		島根県	浜田市
	北広島市		袖ヶ浦市		向日市		香川県	坂出市
	石狩市		白井市		長岡京市		福岡県	直方市
青森県	むつ市	東京都	国立市	八幡市	小都市	宗像市		
岩手県	宮古市		福生市	京田辺市	太宰府市			
	滝沢市		狛江市	木津川市	古賀市			
宮城県	塩竈市		東大和市	大阪府	泉大津市	福津市	那珂川市	
	名取市		清瀬市		貝塚市	佐賀県	鳥栖市	
	多賀城市	武蔵村山市	柏原市		長崎県		大村市	
	富谷市	稲城市	摂津市		熊本県	荒尾市		
茨城県	龍ヶ崎市	羽村市	高石市		合志市			
	笠間市	あきる野市	藤井寺市	鹿児島県	薩摩川内市			
	牛久市	神奈川県	泉南市		始良市			
	守谷市		逗子市	四條畷市	沖縄県	名護市		
栃木県	那珂市	綾瀬市	交野市	豊見城市				
	日光市	富山県	射水市	大阪狭山市				
埼玉県	下野市	石川県	七尾市	阪南市				
	飯能市	福井県	敦賀市	兵庫県	芦屋市			
			東松山市	山梨県	甲斐市	豊岡市		
	蕨市	岐阜県	瑞穂市	奈良県	大和高田市			
	志木市	静岡県	伊東市		大和郡山市			
	和光市		御殿場市		天理市			
	桶川市	愛知県	津島市		桜井市			
	北本市		尾張旭市		香芝市			
	八潮市		日進市					
	蓮田市		清須市					
	幸手市		北名古屋市					
	鶴ヶ島市	長久手市						
	日高市							
	吉川市							
	白岡市							

資料編

資料編

(単位：千円)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
歳入総額	26,939,417	25,872,772	24,690,788	25,839,148	26,925,401	30,474,041	
歳出総額	26,647,556	25,603,913	24,372,140	25,335,849	26,606,766	30,053,800	
住民基本台帳人口(人)	76,101	76,496	76,815	77,167	77,861	78,430	
うち65歳以上人口(人)	9,783	10,414	10,927	11,395	12,121	12,636	
市税	10,572,204	10,851,931	11,541,831	11,228,830	11,234,427	10,938,200	
うち市民税個人	4,656,259	4,564,456	5,026,319	4,523,033	4,336,359	4,142,288	
うち市民税法人	541,455	575,703	612,376	553,041	534,888	646,535	
うち固定資産税	4,056,928	4,327,776	4,440,090	4,667,615	4,818,924	4,639,109	
徴収率(%)	95.4	94.9	94.9	94.7	94.2	94.3	
市税滞納額	316,750	349,533	349,495	408,105	408,016	423,600	
地方交付税	3,881,724	3,878,663	4,309,333	4,575,514	5,316,819	5,035,673	
うち普通交付税	3,365,417	3,309,955	3,717,592	3,942,722	4,582,800	4,256,665	
うち特別交付税	516,307	568,708	591,741	632,792	734,019	779,008	
臨時財政対策債発行可能額							
市債	1,831,300	1,239,700	851,700	944,700	992,200	4,421,600	
収益事業収入	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	
職員数(人)	620	619	614	605	603	591	
ラスパイレース指数		104.0	102.6	102.0	101.6	101.6	
性質別	人件費	5,070,851	5,174,445	5,165,154	5,193,946	5,155,117	5,101,285
	うち職員給	3,665,405	3,796,379	3,840,134	3,833,554	3,756,457	3,682,837
	扶助費	2,651,084	3,035,746	3,275,941	3,486,238	3,714,510	3,120,904
	公債費	1,786,483	1,867,216	1,970,226	2,176,489	2,081,786	1,961,241
	投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088
	物件費	3,818,413	3,560,221	3,648,783	3,563,939	3,793,754	3,619,722
	補助費等	4,201,638	3,842,469	3,774,347	3,832,371	4,149,068	4,186,963
	繰出金	2,375,858	2,721,174	2,489,978	2,631,414	2,831,713	2,986,191
	下水道事業	1,811,352	1,859,451	1,660,216	1,669,899	1,762,730	1,725,871
	国民健康保険事業	351,049	563,027	571,561	645,524	704,181	675,990
	老人保健事業	203,674	296,606	258,173	315,936	364,766	257,982
	介護保険事業						310,281
	後期高齢者医療						
	その他	9,783	2,090	28	55	36	16,067
その他	339,912	185,978	152,649	362,739	707,607	356,406	
目的別	総務費	3,628,029	3,674,436	2,927,860	3,387,183	3,712,122	8,418,893
	民生費	4,871,710	5,774,183	5,968,926	6,603,624	7,568,164	6,356,935
	衛生費	2,760,829	2,771,584	3,116,032	2,812,969	3,005,402	3,187,875
	土木費	6,200,813	5,221,125	4,655,946	4,523,239	4,205,960	4,466,853
	消防費	1,248,876	1,272,904	1,173,073	1,156,847	1,144,892	1,192,724
	教育費	4,356,079	3,745,250	3,267,723	3,276,447	3,356,061	3,183,369
	公債費	1,786,491	1,867,223	1,970,232	2,176,494	2,081,789	1,961,243
	その他	1,794,729	1,277,208	1,292,348	1,399,046	1,532,376	1,285,908
積立基金残高	8,354,680	6,606,914	6,188,691	5,279,213	5,356,986	2,684,512	
財政調整基金	1,921,667	1,929,416	1,933,209	1,738,240	1,626,650	1,419,681	
その他の基金	6,433,013	4,677,498	4,255,482	3,540,973	3,730,336	1,264,831	
市債残高	16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522	
うち減税補てん債	1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946	
うち臨時財政対策債							
(参考) 下水道会計	20,385,872	23,017,270	24,757,536	26,253,538	27,705,269	28,473,439	
(参考) 一部事務組合	2,987,230	2,937,567	2,810,650	2,695,365	2,776,532	2,955,873	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	25,172,455	18,025,311	12,425,197	14,111,370	18,906,183	14,638,662	
市の将来債務	33,121,450	27,842,871	22,265,367	24,308,779	28,559,147	29,829,672	
経常収支比率(%)	91.1	94.5	90.8	91.3	86.7	86.6	
財政力指数(3か年平均)	0.744	0.751	0.749	0.769	0.742	0.733	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
歳入総額	26,769,892	25,750,457	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876	
歳出総額	26,098,296	25,193,903	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846	
住民基本台帳人口(人)	78,854	79,425	79,717	79,905	80,293	80,213	
うち65歳以上人口(人)	13,246	13,838	14,412	14,981	15,757	16,585	
市税	11,289,540	11,070,133	10,619,550	10,455,347	10,694,928	10,577,182	
うち市民税個人	4,136,737	4,022,291	3,786,348	3,634,119	3,796,234	4,088,782	
うち市民税法人	775,090	477,965	425,886	510,128	545,114	540,904	
うち固定資産税	4,865,638	5,080,052	4,989,187	4,899,994	4,939,135	4,592,309	
徴収率(%)	94.3	94.3	94.4	94.6	96.0	96.2	
市税滞納額	422,206	396,643	355,551	326,369	242,092	217,055	
地方交付税	4,626,327	3,999,837	3,312,942	3,336,173	3,055,892	2,801,219	
うち普通交付税	3,885,308	3,283,763	2,638,760	2,696,715	2,457,681	2,238,004	
うち特別交付税	741,019	716,074	674,182	639,458	598,211	563,215	
臨時財政対策債発行可能額	383,213	806,575	1,665,006	1,197,380	897,960	819,160	
市債	2,084,800	2,402,002	4,077,700	3,025,600	2,173,400	4,891,300	
収益事業収入	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	577	571	557	536	522	517	
ラスパイレース指数	101.0	100.6	100.5	98.4	98.8	99.0	
性質別	人件費	5,109,067	5,050,045	4,845,476	4,754,728	4,668,942	4,652,932
	うち職員給	3,655,955	3,594,217	3,398,350	3,314,616	3,279,137	3,208,413
	扶助費	3,297,399	3,573,344	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	投資的経費	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
	物件費	3,777,346	3,776,780	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570
	補助費等	3,800,595	3,659,686	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730
	繰出金	3,199,638	3,142,812	3,327,454	3,385,745	3,148,707	2,937,912
	下水道事業	1,746,099	1,683,760	1,724,004	1,715,676	1,349,695	1,057,007
	国民健康保険事業	783,843	758,951	839,833	862,379	862,095	943,465
	老人保健事業	293,042	291,792	313,488	305,107	393,259	355,198
	介護保険事業	364,316	393,086	434,962	487,291	527,824	582,242
	後期高齢者医療						
	その他	12,338	15,223	15,167	15,292	15,834	0
その他	275,170	529,692	246,317	117,878	123,253	154,047	
目的別	総務費	3,843,863	3,206,714	2,930,137	2,796,721	3,020,881	3,928,787
	民生費	6,627,440	7,077,869	7,286,339	7,642,516	7,871,016	8,117,068
	衛生費	3,047,263	2,824,923	2,782,977	3,044,228	2,992,335	2,982,385
	土木費	4,866,763	3,764,425	3,442,900	3,501,440	2,917,498	2,500,691
	消防費	1,170,407	1,292,617	1,458,072	1,146,372	1,101,471	1,072,961
	教育費	3,441,013	3,601,156	4,872,114	4,048,473	3,342,113	4,036,281
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	その他	1,159,985	1,355,109	1,406,106	1,294,753	1,482,424	2,624,660
積立基金残高	2,500,235	2,829,824	2,759,492	2,698,494	2,182,284	1,728,719	
財政調整基金	1,332,155	1,332,450	1,332,623	1,332,664	1,056,174	764,991	
その他の基金	1,168,080	1,497,374	1,426,869	1,365,830	1,126,110	963,728	
市債残高	18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943	
うち減税補てん債	3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019	
うち臨時財政対策債	383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988	
(参考) 下水道会計	28,712,636	28,643,861	28,234,869	27,695,419	27,301,829	27,204,936	
(参考) 一部事務組合	3,770,386	3,569,148	3,449,865	4,175,010	14,284,713	15,734,678	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,065,961	12,368,691	11,237,764	9,905,914	11,978,510	8,297,351	
市の将来債務	29,133,580	28,871,889	30,274,354	30,409,387	33,362,945	33,173,575	
経常収支比率(%)	84.9	89.9	89.7	92.4	95.6	98.7	
財政力指数(3か年平均)	0.729	0.752	0.775	0.792	0.801	0.810	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳入総額	23,839,168	25,767,308	29,865,199	29,458,956	28,996,802	31,159,081	
歳出総額	23,528,549	25,191,521	29,120,043	28,868,687	28,426,905	30,569,459	
住民基本台帳人口(人)	80,843	80,973	81,086	81,159	81,364	81,804	
うち65歳以上人口(人)	17,342	18,272	18,828	19,123	19,781	20,762	
市税	11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655	
うち市民税個人	4,923,305	4,975,035	4,858,992	4,340,964	4,232,932	4,412,362	
うち市民税法人	570,840	438,396	347,478	371,643	388,672	407,184	
うち固定資産税	4,690,700	4,706,077	4,488,551	4,489,047	4,531,917	4,332,095	
徴収率(%)	96.5	96.1	95.6	95.6	95.8	96.3	
市税滞納額	210,317	244,508	225,928	237,602	276,631	238,663	
地方交付税	2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444	
うち普通交付税	2,045,291	2,472,828	2,836,783	3,517,475	3,470,726	3,521,662	
うち特別交付税	532,498	579,397	589,229	620,028	622,104	598,752	
臨時財政対策債発行可能額	731,148	684,834	1,045,107	1,805,325	1,494,916	1,549,380	
市債	865,648	1,632,734	3,109,507	2,935,425	2,035,716	3,363,780	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000	
職員数(人)	505	490	475	459	443	436	
ラスパイレース指数	99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6	
性質別	人件費	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913
	うち職員給	3,155,766	3,120,544	2,872,295	2,761,300	2,693,363	2,654,801
	扶助費	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	投資的経費	827,191	1,648,823	3,344,029	3,076,566	2,536,423	3,858,833
	物件費	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902
	補助費等	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418
	繰出金	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194
	下水道事業	1,021,959	1,186,718	1,104,410	1,042,964	1,089,027	1,129,191
	国民健康保険事業	932,677	885,517	870,104	905,450	909,199	890,566
	老人保健事業	371,512	48,453	6,186	333		
	介護保険事業	603,294	622,084	631,340	640,088	664,015	700,113
	後期高齢者医療		574,427	606,303	692,082	692,041	728,324
	その他	0	0	0	0	0	0
その他	100,195	145,334	949,213	1,032,905	441,223	636,897	
目的別	総務費	2,818,919	2,849,451	3,649,899	3,776,187	3,128,674	3,174,487
	民生費	8,487,969	8,861,240	9,303,673	10,761,135	11,496,597	11,923,817
	衛生費	2,954,936	3,599,247	4,922,162	4,037,847	3,045,235	3,731,327
	土木費	2,080,235	2,345,318	2,195,890	2,173,641	2,180,670	3,969,470
	消防費	1,085,959	1,107,719	1,101,963	1,155,061	1,190,293	1,140,176
	教育費	2,490,646	2,820,933	3,109,075	3,134,251	3,282,834	2,698,155
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	その他	1,014,148	911,430	2,187,753	1,144,709	1,439,479	1,274,691
積立基金残高	1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416	
財政調整基金	645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801	
その他の基金	689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615	
市債残高	25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346	
うち減税補てん債	2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906	
うち臨時財政対策債	6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122	
(参考) 下水道会計	27,083,122	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777	
(参考) 一部事務組合	15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989	
市の将来債務	32,128,918	31,702,555	29,876,719	28,663,944	28,911,840	27,848,919	
経常収支比率(%)	102.1	101.3	98.7	94.9	95.5	94.8	
財政力指数(3か年平均)	0.824	0.824	0.804	0.762	0.732	0.712	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	9.5	9.8	9.4	8.6	7.6	7.0
	将来負担比率(%)	140.6	123.8	103.2	84.8	76.0	64.7

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入総額	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954	
歳出総額	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916	
住民基本台帳人口(人)	81,900	81,619	81,443	81,315	80,925	80,731	
うち65歳以上人口(人)	21,543	22,263	22,807	23,297	23,590	23,816	
市税	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250	
うち市民税個人	4,433,478	4,407,861	4,411,470	4,414,671	4,477,377	4,495,856	
うち市民税法人	378,883	394,005	396,944	373,117	378,360	386,355	
うち固定資産税	4,356,261	4,415,884	4,365,002	4,424,027	4,460,881	4,402,880	
徴収率(%)	97.0	97.8	98.2	98.3	98.4	98.5	
市税滞納額	186,759	140,650	111,539	91,343	86,488	83,907	
地方交付税	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606	
うち普通交付税	3,514,865	3,504,939	3,456,888	3,150,001	3,236,660	3,580,810	
うち特別交付税	606,473	571,027	566,576	533,478	542,747	513,796	
臨時財政対策債発行可能額	1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466	
市債	2,548,997	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	426	420	418	425	434	437	
ラスパイレース指数	106.5	98.5	98.7	99.1	99.4	99.1	
性質別	人件費	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
	うち職員給	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564	2,603,293	2,645,045
	扶助費	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	投資的経費	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
	物件費	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
	補助費等	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
	繰出金	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
	下水道事業	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810	1,348,897	1,386,879
	国民健康保険事業	895,718	931,812	1,021,647	998,590	989,190	810,028
	老人保健事業						
	介護保険事業	753,221	809,727	838,138	880,681	893,307	929,304
	後期高齢者医療	768,303	812,202	837,868	882,834	927,347	987,917
	その他	3	4	14	4	3	5
その他	1,177,921	169,572	150,074	561,732	163,688	222,434	
目的別	総務費	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572	2,564,467	2,537,812
	民生費	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541	13,657,491	13,070,116
	衛生費	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749	3,202,102	3,110,117
	土木費	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798	2,782,993	2,513,667
	消防費	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709	1,074,273	1,401,477
	教育費	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726	2,727,157	2,689,366
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	その他	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995	1,225,697	1,183,754
積立基金残高	3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270	3,124,133	3,195,356	
財政調整基金	1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188	1,651,339	1,674,663	
その他の基金	2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082	1,472,794	1,520,693	
市債残高	27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467	25,960,481	25,257,288	
うち減税補てん債	967,058	677,027	579,237	479,799	379,045	277,211	
うち臨時財政対策債	11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835	13,812,232	14,294,142	
(参考) 下水道会計	23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595	20,308,688	19,428,873	
(参考) 一部事務組合	15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113	14,148,699	13,626,389	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725	2,714,647	3,528,787	
市の将来債務	28,527,853	27,053,589	26,614,617	26,523,922	25,550,995	25,590,719	
経常収支比率(%)	94.1	96.0	93.7	98.8	98.9	98.6	
財政力指数(3か年平均)	0.711	0.710	0.716	0.730	0.740	0.737	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	7.1	7.0	7.3	7.8	8.5	8.6
	将来負担比率(%)	62.9	66.3	61.8	53.7	51.5	45.5

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380
歳出総額		30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973
住民基本台帳人口（人）		80,575	80,177	79,931	79,648
うち65歳以上人口（人）		24,113	24,213	24,237	24,341
市税		10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224
うち市民税個人		4,514,043	4,569,504	4,491,521	4,682,034
うち市民税法人		412,959	347,965	363,326	380,922
うち固定資産税		4,422,404	4,460,688	4,284,612	4,499,742
徴収率（%）		98.6	98.5	98.7	98.8
市税滞納額		87,250	79,586	85,147	79,440
地方交付税		4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016
うち普通交付税		3,736,607	3,772,900	4,405,336	4,454,737
うち特別交付税		699,856	514,818	509,551	484,279
臨時財政対策債発行可能額		1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239
市債		1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739
収益事業収入		20,000	20,000	20,000	20,000
職員数（人）		444	465	470	473
ラスパイレース指数		99.4	99.6	99.1	99.2
性質別	人件費	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943
	うち職員給	2,680,872	2,654,180	2,686,690	2,716,348
	扶助費	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164
	公債費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846
	投資的経費	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219
	物件費	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699
	補助費等	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749
	繰出金	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296
	下水道事業	1,374,274	0	0	0
	国民健康保険事業	809,386	799,928	804,966	963,845
	老人保健事業				
	介護保険事業	988,341	1,052,058	1,097,726	1,117,350
	後期高齢者医療	1,028,675	1,021,397	993,846	1,087,101
	その他	1	0	0	0
その他	485,058	1,323,251	1,241,811	1,104,057	
目的別	総務費	2,776,668	11,587,384	3,620,695	3,425,864
	民生費	13,460,564	14,005,313	15,905,760	15,665,018
	衛生費	3,178,160	3,680,812	4,226,432	4,141,079
	土木費	2,999,791	2,984,248	3,558,402	4,202,365
	消防費	1,669,324	1,416,492	1,140,557	1,072,388
	教育費	2,896,127	3,719,010	3,324,209	3,326,825
	公債費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846
	その他	1,335,853	1,949,575	1,828,247	1,452,588
積立基金残高		3,041,614	3,435,845	3,698,229	4,137,570
財政調整基金		1,345,062	1,645,062	1,801,730	2,021,311
その他の基金		1,696,552	1,790,783	1,896,499	2,116,259
市債残高		24,876,294	25,380,813	26,136,836	25,526,146
うち減税補てん債		208,983	149,638	99,831	59,374
うち臨時財政対策債		14,445,808	14,476,533	14,793,704	14,059,732
（参考）下水道会計		18,495,601	17,701,228	17,038,999	16,150,458
（参考）一部事務組合		12,890,013	12,340,798	12,150,894	11,476,228
債務負担行為翌年度以降支出予定額		2,775,643	3,837,469	2,485,903	2,760,283
市の将来債務		24,610,323	25,782,437	24,924,510	24,148,859
経常収支比率（%）		99.3	97.5	92.3	97.1
財政力指数（3か年平均）		0.724	0.717	0.703	0.697
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	—	—	—	—
	連結実質赤字比率（%）	—	—	—	—
	実質公債費比率（%）	8.2	7.1	6.0	4.9
	将来負担比率（%）	44.4	41.1	33.1	22.1

令和4年度
あきる野市の財政

令和6年3月
あきる野市企画政策部財政課